

パキスタン

パキスタン回教共和国

面積 約79万 km²

人口 約6200万人 (1971年推定)

首都 イスラマバード

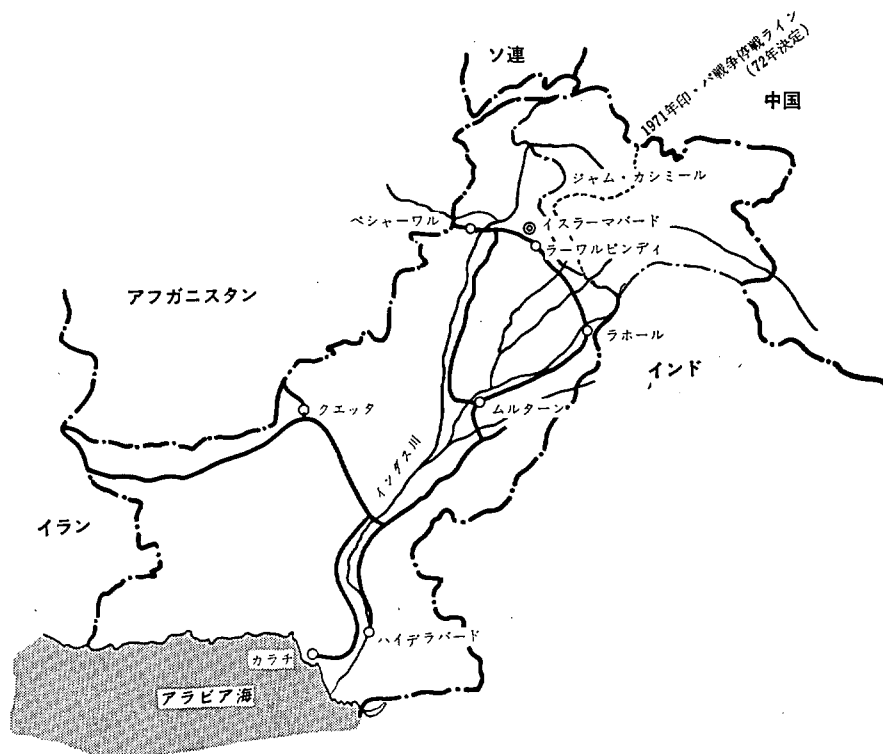
言語 ウルドゥ語, 英語, ほかに4主要言語

宗教 回教 (97%)

政体 共和制

元首 エラーヒ大統領

通貨 ルピー (1米ドル=9.90 ルピー)



1974年のパキスタン

—ブット体制の強化—

国内政治

国内体制固めたブット政権 1974年2月、パキスタンの古都ラホールで第2回回教国首脳会議が開かれ、アラブ諸国を中心に、回教42カ国からの代表が集った。この会議は、ブット政権にとって、いくつかの重大な転機となった。その一つは、かねてから懸案でありながら、国内、主として右派を構成する回教政党的の反対を予想して実現しえなかった、バングラデシュの承認を行ったことである。1971年12月にパキスタンが分割され、東パキスタンがバングラデシュとして独立して以来、ブット政権は9万人に及ぶ戦争捕虜を拘留先のインドから帰還させることが重要な問題であった。殆どが軍人で占められるこれら捕虜の帰還が遅れることは、軍をその基盤とするブット政権にとっても、決して好ましい結果をもたらさない。1973年3月の若手将校ら40人によるクーデター計画発覚事件は、その一つの現われであった。しかし、バングラデシュの承認なしに戦争捕虜を帰還させる方法はなく、承認のために国内の右派の反対を押しきることもできないでいたブット政権にとって、回教国首脳会議を利用して、回教徒国家の団結という大儀名分のもとにバングラデシュ承認を行うことが、最も波紋の少ない方法であった。しかも、バングラデシュにとっても、パキスタンとの正常化の必要に迫られながら、インドとの関係及び国内事情がそれを許さない状況にあり、「回教国会議の一致した要請」という大儀名分を必要としたことは、ブット首相も十分読んでいたことである。バングラデシュ承認に至るブット首相の緻密な布石と行動は、首相の並々ならぬ政治的手腕を示したものとといえるだろう。

第2の点は回教国首脳会議を通して、パキスタンのアラブ諸国接近を一層強化し、さらに、アラ



回教国首脳会議で演説するブット首相

ブのオイルダラーの利用を可能ならしめたことであろう。石油価格の上昇は、直接、間接にパキスタン経済に大きな影響を与え、国際収支は悪化の一途をたどっている。経済をたてなおし、さらに発展させるためには、オイルダラー利用が急務である。OPECが12月末、パキスタンに3億5000万ドルの借款を供与したことは、ブット外交の成果といえる。

バングラデシュ承認に伴い、最も困難な問題であった「戦犯」195人の帰国により、軍内部の政治不信を取除くことに成功したブット政権は、もう一つの懸案であったバルーチスタン州の武装反乱軍問題の解決に乗り出した。ブット首相は先ず1月3日、同州知事に「カラートのカーン」と呼ばれ、少数民族の間に影響力をもつ Ahmed Yar Khan を任命、それまでの正規軍3個師団を投入しての軍事弾圧策から、懐柔策に転換する方向を示した。次いで4月14日には「バルーチスタン正常化への措置」として、5月15日以降は民政に移管すること、これまで逮捕されている者については、重大な刑法違反によるもの以外は特赦することを発表した。この「正常化措置」は、軍が治安出動・民政干渉はしないが、道路・学校の建設、農村電化など開発事業に関しては責任を負うことになっていて軍の完全撤退ではなく、特赦についても野党指導者は殆ど刑法により処刑され

ていて、その対象にならない、など、野党の要求とかけはなれているため、野党指導者には受入れられなかったが、政府軍と反乱軍の衝突で被害をうけている一般の人々には微妙な影響を与え、反乱軍内部でも動揺が生じ始めた。ブット政府は、さらにバルーチスターンに大量の開発投資を配分、1972/73には1億2000万ルピーだったものが、1973/74年には2億1000万ルピーに加えて開発公社などの資金1億5000万ルピーを投下し、1974/75予算では、スイ・ガス使用についてのロイヤルティ、消費税の名目で、中央政府がバ州政府に支払う資金を1億3800万ルピー増加させた。こうして、一方では巨額な資金を投下し、住民の反中央政府感情を柔らげ、武装反乱軍には武器をもって投降するよう呼びかけて、投降したものには政治的配慮（人民党に加入させたり、政府の要職につける）、経済的配慮（生活資金供与）を行った。他方、州開発資金は何よりも道路建設に重点がおかれ、軍の作戦が行い易くし、投降しないものについては武力による掃討作戦を展開している。こうした「人參とムチ」といえる作戦により、少数民族の寄り集りで確固とした目的もなく統一的指導もない武装反乱軍は続々と投降、10月15日までに5500人以上の反乱軍が投降したと伝えられている。ブット首相はこの投降期限を、さらに12月15日まで延長、12月16日に開かれた上院でのバルーチスターン問題討議で、政府は「武装反乱軍の大多数はすでに投降し、最も激しかった Marri 族の反乱軍も、殆ど壊滅、Mengal 族の反乱軍が若干残っているにすぎない」と発表した。

大蔵大臣の更迭と財界対策 ブット首相は10月22日、内閣改造を行ない、これまでブット式「社会主義」経済政策を推進してきたムバシル・ハッサン蔵相を更迭した。

今年1月1日、政府は銀行国有化令を発表、その資産を補償付で接収した。人民党の公約から予想していたものではあるにせよ、財界にショックを与えずにおかなかった。その後、6月に発表された1974/75年度予算は、石油危機以来の世界経済の後退の中で、不況対策を中心にすべきかあるいは総需要抑制によるインフレ対策を中心にすべきかが議論され、結局、不況対策中心の財政政策

がとられることになった。即ち、財政規模を經常収支で前年度実績23%、開発収支で同39%増やし、新たな増税は行わず、工業投資の奨励を骨子としたものであり、インフレ対策としては均衡予算の堅持をうたったにすぎないものであった。この1974/75年度予算は財界から「民間資本の役割を評価し、投資環境を改善するものである」と歓迎され、カラチの株式市況は、銀行国有化令以来の低迷から急上昇を示した。

財界は、さらに政府に対し、世界経済不況で綿花、同製品の国際価格が下落していることを理由に、これらの輸出税廃止を要求した。1974/75年度財政政策の中でのインフレ対策は、均衡予算の実施を中心としている。しかも、輸出税収入の全歳入の中で占める割合は、約22%を占めているのであり、その廃止は税収入不足、赤字財政、インフレの亢進につながる。ハッサン蔵相が輸出税廃止に抵抗したのは当然である。しかし、財界を敵にまわしては経済発展を達成しえず、政権の維持もできなくなるブット首相は、自ら調整にのり出し、8月には綿製品の輸出税を廃止することを決めた。ハッサン蔵相は、その後9月に、インフレ対策として中央銀行の貸付金利を1%引上げるよう提案、これも財界の反発を招いて、蔵相の椅子を下りることになった。現在の世界経済の下で出された不況対策は、パキスタンにおいて、インフレを促進することは明らかであり、政府はインフレによって苦しむ低所得階級の犠牲において、民間資本の利益を保護する政策を選択したといえるであろう。

高姿勢な野党対策 1974年のブット首相ほど多忙を極めた政治家は、世界でも数少ないであろう。3月のイラン訪問を皮切りに、バングラデシュ、フランス、ソ連、中国を訪問、その間に「人民との対話」を旗印に、北西辺境州、バルーチスターン州の各地を、数次に亘ってくまなく訪ね、各地で大衆集会を開いて演説、イスラマバードに腰を落着けていた日数よりも、他の地域に出た日の方が多し程である。外国訪問はとにかく、北西辺境州、バ州ではパキスタンの統一を説き、統一を脅かしているものは野党の民族アワミ党(NAP)であるとして、NAPのワリ・カーン委員を激し

く非難、NAP はアフガニスタン政府の手先であるときめつける演説を各地で行った。これらの州で爆破事件が起きると、それに関連して反社会活動を行ったという理由の下に NAP など野党指導者も含め大量の人々の逮捕を行い、力による弾圧という、高姿勢でのぞんでいる。一方、野党の政府批判に対しては、若干の譲歩を示してその分断をはかる戦術もとっている。5月末、パンジャブ州で起った回教のカディアニ派(アフマディ派)とスニー派との宗派争いは、野党側の利用するところとなり、ブット首相にカディアニ派を回教徒の一派ではないことを明確にするよう迫った。カディアニ派はパキスタンに約200万人いるといわれ、彼らは強い連帯で結ばれ、財界、政界、軍の中でも高い地位につき、ブット政権を支持しているのであり、この要求はブット首相にとって大きな試練であった。しかし、野党の分断をはかるためと、国内の治安維持のため、ブット首相は野党に妥協、彼等の要求を入れて、9月7日に国会を開催、カディアニ派は回教徒の一派ではないことを明示すべく、憲法改正を行った。こうして、特に NAP やアスガル・カーンの政党に対しては強い姿勢で臨み、一方他の宗教政党には一定の妥協を行うという二面政策は、野党メンバーのパキスタン人民党への党籍変更となって現われ、パンジャブ州では州議会議員17人が野党から人民党に代わり、総数186人のうち、人民党が170人を占めるようになっている。

アザド・カシミール問題 このように、国内体制を固めたブット政権は、国境辺境地域の支配体制確立にも着手した。8月にはアザド・カシミールの暫定憲法法案がカシミール議会で可決され、さらに、9月23日にはギルギットを訪問してカラコルム・ハイウェー建設を視察した後、同24日にはフンザ王国の併合を発表した。

カシミールの帰属については印パ両国の紛争の基であり、両国はこの問題をめぐって熱い戦争も行ってきた。1971年12月の第3次印パ戦争でも、カシミールで両国軍が激戦、多くの犠牲者を出している。この戦争はパキスタンの分割をもたらし、カシミール地区でもパキスタン側は重要な戦略地点を失っている。インドは1971年12月の戦争

時の停戦ラインを国境線として確定するよう主張、インド側のジャム・カシミールの行政制度、政治体制を固めている。これに反しパキスタン側は、カシミール問題はカシミール人の手で解決すべきだ、との基本的態度を表面上くづしてない。第3次印パ戦後行なわれた会談でも、ブット大統領(当時)はカシミール問題では何らの妥協もしていないし、秘密協定もないと明言している。しかし、アザド・カシミールの暫定憲法の制定といい、フンザ王国の統合といい、インド側カシミールの動きと照合してみると、ブット首相がカシミールの分割に何らかのコミットをしたのではないかと見られるのである。

残された問題 以上みたようにブット政権は懸案事項の解決に力を注ぎ、一定の成功を収め、その基盤を強化した。しかし、いくつかの問題が残されている。一つは、バルーチスタン、北西辺境州の治安が、まだ十分回復していないことであり、もう一つは与党の人民党内部の対立が表面化して来ていることである。

バルチ州、辺境州では、武装反乱という大規模な反政府運動は影をひそめた。しかしそれに代ってテロ活動が頻発していることは注目しなければならない。テロは政府要人をねらって爆弾をしかけ、あるいは襲撃する。ときには、クェッタのように、石油タンク車の爆破なども起っている。8月にはブット首相をねらった爆破事件(クェッタ)、11月にはシェルパオ州開発相をねらった爆破事件(ベシャーワル)が発生した。

これらのテロ活動の主体については、まだ明確にされてはいない。政府は、これらすべてがアフガニスタン政府(この背後にはインド、イラク、ソ連がいると見ているのだが)の指示のもとに行なわれているとして、アフガニスタン政府を激しく非難している。たしかにバ州などには大量に武器、弾薬がアフガニスタンから送られ、軍に発見されているし、少数民族をアフガニスタンがゲリラ訓練しているという事実もある。しかし、外国の手先になった者だけがテロの主体であるという政府の促え方には、問題があろう。民族問題、経済格差、政治的差別の問題等に加え、思想上の問題も背後にあることを見過すべきではないように思われる。

ブット政権は、こうしたテロ活動に対する対応策をもっていない。彼が使えるのは、軍事力だけである。野党の非難にも拘らず、非常事態宣言を3月、9月と2度も延期してきたのは、そのためであろう。

もう一つの問題であるパ人民党内部対立については、人民党左派に属している J. A. ラヒム商相が辞任し、党書記長の職も辞したことで、パンジャブ州の前カール知事と現ラメイ知事の対立、シンド州の前ブット知事と現ジャトイ知事の対立等が表面化した対立であろう。これら対立は、政策をめぐる思想上の対立の場合も、個人的対立の場合もあり、あるいは地域的、民族的対立の場合もある。人民党内部対立は、これらいくつかの要因が混然となっているのであり、いまだ党を二分するような大きな亀裂にはなっていないが、しかし、今後の政治情勢、経済情勢の中で、ブット政権を苦しめる最も大きな要因になって行くものと見られる。

経 済

バングラデシュの独立に伴う打撃と干害で停滞したパキスタン経済は、1972/73年度に著しい回復を見せ、国民総生産は前年比5.8%の成長率を示し、農・工業生産も3.1%、5.5%の増加率であった。特に綿花、綿糸の国際価格上昇とルピーの切下げは輸出を急速に増加させ、1971/72の33億7100万ルピー（5億9060万ドル）に対し、1972/73には86億2300万ルピー（約9億0770万ドル）へと急増した。しかし、1973年夏にパキスタンを襲った洪水は農業生産に打撃を与え、その損失は世銀調査により、8億4000万ドルと推計されている。さらに1973年秋の石油危機とその後の世界経済の不況のため、石油を中心とした物価の急騰、国際食糧価格の異常な上昇は、輸入品価格上昇をもたらし、一方不況による綿製品の輸出不振が工業生産を低下させる要因となり、貿易収支は大幅な赤字となった。1973/74年度のパキスタン経済は、その国民総生産が6.1%の増加率を示してはいるものの、後半にはパ経済の発展にかけりが色濃く出てきたといえよう。

1973/74年度経済実績——農業生産は前年度比

	1972/73	1973/74	増 加 率 (%)
農 業	12,821	13,515	5.4
鉱 業	159	159	—
製 造 業	5,474	5,808	6.1
建 設 業	1,346	1,492	10.8
公 共 事 業	903	1,049	16.1
運 輸・通 信	2,371	2,508	5.8
卸・小 売 業	4,692	4,965	5.8
銀 行・保 険	807	853	5.7
家 賃	1,231	1,275	3.6
行 政・国 防	2,677	2,891	8.0
サ ー ビ ス	2,516	2,650	5.3
GDP	34,997	37,165	6.2

(出所) *Quarterly Economic Review*, No.3-1974, p. 4.

1973年第1四半期	331
第2 "	448
第3 "	373
第4 "	447
1974年第1 "	399
第2 "	347
第3 "	543*

* 外国援助受取が始まったため増加したもの。

(出所) *Quarterly Economic Review*, No.4-1974.

卸売物価指数 (1959/60=100)

	July-March(平均)		増 加 率	
	1972/73	1973/74	1972/73	1973/74
全 体 平 均	174.4	225.7	18.5	29.4
食 糧	183.5	241.7	23.5	31.7
原 材 料	149.4	203.0	9.8	35.9
燃 料	177.4	221.5	18.4	24.9
製 造 品	167.6	199.5	11.2	19.1

(出所) *Quarterly Economic Review*, No.3-1974, p. 6.

5.4%の増加率を示したが、食糧のうち小麦は750万トンで前年比2.5%増にすぎない(政府は当初850万トンと発表、12月に修正)。米は5%増産して240万トン、綿花は洪水のため370万トンで、前年度比20万トンの減産であった。工業生産は7%の増加率と推計されているが、これは前半の高成長によるもので、後半(1974年1-6月)については横ばいとなっている。特に綿糸、綿布生産は1973年

7～9月にくらべ、1974年1～3月は2～4%の減産を示した。

輸出入については、輸出が102億3700万ルピー、輸入が136億5400万ルピーで、34億1700万ルピーの貿易赤字を記録した。前年度は小額ながら黒字だったことを考えると、大幅な悪化である。その結果、外貨保有高も減少、1973年6月の4億7900万ドルから1974年8月には2億8600万ドルまで下落している。

物価はひきつづき上昇傾向を示し一般卸売物価は前年度比29.4%の上昇率を示した。ハッサン蔵相は、こうした物価上昇の原因として、洪水による被害、石油価格の上昇、食糧はじめ輸入品の国際価格上昇の三つを主な原因として掲げている。石油価格について、ハッサン蔵相は、「石油輸入価格は1バレル3.01ドルのものが、1973年10月には5.12ドル、1974年1月には11.69ドルになり、パキスタンが石油輸入に支払う外貨は、1972/73の6000万ドル、1973/74には2億2500万ドル、1974/75には3億8500万ドルに達しよう」とのべている。

こうした経済事情を背景に、政府は1974/75年度の財政政策をたてねばならなかった。その結果、ハッサン蔵相は6月8日、「ユニークな政策」を発表した。即ち、「赤字財政をとらず、新規課税を行わず、貯蓄促進のため個人に課される税を引下げ、工業投資を促進し、輸入税を引上げず、輸出税を引下げる」というものである。政策立案に当たって政府が選択を迫られた点は、不況対策に重点を置くか、インフレ対策に重点を置くか、ということであった。1973/74年度の予算は、蔵相自らが明言しているように、インフレ対策に重点をおいたものであったのに反し、1974/75年度の予算は、両方ともある程度考慮に入れながらも、不況対策により重点を移したものであるといえる。

その後、8月には歳入の22%を占める輸出税収入源である綿製品の輸出税が財界の強い要求で廃止され、歳入不足を補う収入源もないことから、赤字財政にはしないとの蔵相の発言にも拘わらず、その可能性は強いといわねばならない。一方、歳出の削減は困難であるばかりか、むしろ増加するのが常である。例えば小麦の政府買上げに

ついてみれば、1モーンド25.50ルピーでは政府に供出する農民は少なく、9月には買上げ価格を37ルピーへ45%上昇させねばならなかった。しかし、この小麦の配給価格を引上げることはできず、その差額は政府補助金として支出せざるを得ない。

こうしたインフレ圧力を抑制しうるものは生産の増大以外にないのであるが、農業に関しては気象条件の他に、タルベラ・ダム第4トンネルのヒビ割れで貯水池の水が灌漑用に使えなくなったことからくる被害もあり、見通しは必ずしも明るくない。工業については、財界のブット政権への不信感がまだ完全にぬぐいきれていないこと、国際的にも投資環境が悪いことなどから、民間投資の大幅な増加を期待するわけにはいかず、政府としては公共部門投資を中心とした計画をたて、工業生産拡大に努力するものと見られる。パキスタン政府にとって明るい面といえば、債権国会議が開かれて、債務6億5000万ドルのくり延が認められ、新規援助として5億ドルの約束がなされたこと、イランが5億8000万ドルの短期借款を3カ年で供与することとなり、当初1年(1974/75)には2億5000万ドルの借款を供与すること、従って、1974/75新規援助は、7億ドルに達することである。

対外関係

1974年のパキスタンは、国内体制をほぼ固め、経済的にもある程度の自信をもったブット政権による「積極外交の展開」の年として位置づけられよう。

最も特徴的なことは、2月にラホールで第2回回教国首脳会議が開かれ、アラブ諸国との関係が強化されたこと、およびこの回教国首脳会議の名のもとにバングラデシュを承認し、それに伴い戦犯とされた195人を含む戦争捕虜の帰還、インドとの国交正常化の道を開いたこと、そして、印パ戦争後冷却していたソ連との関係も、10月のブット首相のソ連訪問によって改善されたことであろう。これら一連の動きはパキスタンにとって第3次印パ戦争とバングラデシュ独立という事態に対応して、一つの時代の終りであり、新しい時代の始まりを示すものといえよう。

アラブ諸国およびイランとの関係 回教国首脳会議以来、パキスタンは一層アラブ諸国との接近を深めている。特にクエート、リビア、サウジ・アラビアおよびアラブ首長国連合との接近が目ざましい。これら諸国との接近は、①オイル・ダラーの還流、②技術および商品輸出、③イランへの軍事的、経済的依存集中を緩和することにある。回教国首脳会議では回教8カ国委員会が結成され、①インフレで経済が悪化している非産油メンバー国の国際収支改善のための基金設立、②回教銀行の設置についての合意がなされ、オイル・ダラーの還流ルートがつかれることになっている。回教銀行については8月12日、資本金9億ドルで設立することに24カ国が同意している。また12月27日にはOPECがパキスタンに3億5000万ドルの借款供与を決めており、これもブット外交の成果の一つといえる。

イランとの関係は1974年に入って一層強化、3月のブット首相のイラン訪問により、イランが5億8000万ドルの短期資金を3カ年に亘って供与することに同意した。初年度1974/75は2億8000万ドル、次年度は1億8000万ドル、次いで1976/77は1億5000万ドル(条件は3年据置、8年返済、利率2.5%)。他に合弁事業として、バルーチスターンに大規模な牧場、二つの綿紡績工場、セメント工場一つを建設すること、およびタンカー輸送会社(4200万ドル)の設立などについても合意に達している。12月にはイランを中心にインド、スリランカ、ネパール、バングラデシュとパキスタンを含めた「アジア清算同盟」が結成された。一方イランのパーレビ国王はインドを訪問、あるいはインド洋での作戦について発言するなど、最近では豊富なドルを背景に特に南アジア諸国への接近を見せており、印パ関係改善、パキスタン・アフガニスタン関係の調整にも乗り出すなど注目すべき展開をしている。

インド、バングラデシュとの関係 2月22日、パキスタンのバングラデシュ承認に伴い、ラーマン首相は回教国首脳会議出席のため、ラホールを訪問、ブット首相と劇的な対面をした。4月には印・パ・バングラの3国外相会議が開かれ、困難な討議の末、バングラデシュは195人の戦争

犯罪人の裁判の取り止めに同意し、パキスタンはバングラにいるビハーリーでパキスタンへの帰国を希望している者についての受入れ条件の緩和を認め、両国関係正常化への道を開いた。6月27日～29日、ブット首相はバングラデシュを訪問、外交関係の樹立および債権債務の分担、資産の分割について話し合った。この会談は、直接的には何らの進展を示しえなかったが、しかし、交渉の道を開いた、という面では評価してよい。バングラデシュがインドの影響力からはなれつつある現状のもとでは、このことはより重要性を持つ。

インドとの関係は、5月にインドが地下核実験を行ったことから、一時後退したが、9月には郵便、通信、ビザの発行等の復活について印パ両国が同意に達し、11月26日には印パ貿易再開交渉が始められ、27日に両国が同意、30日には貿易協定に調印した。なお、航空機の相互乗入れ再開についての結論は延期されている。印パが急速に正常化の方向に進んで行った背後には、イラン国王の南アジア進出をねらう意図が働いていると見ることができよう。

ソ連との関係 ブット首相は10月に訪ソして、カラチ製鋼所建設援助資金2億2800万ルーブルの借款の供与をうける協定に調印し、さらにアフガニスタンに対し、他の国の内政干渉をしないよう、ソ連が忠告するよう依頼した。その他プロコフィエフ文相を団長とする文化使節団の訪パ(2月5～10日)、鉄鋼専門家チームの訪パ(2月24日)、ソ連労働総同盟中央委代表の訪パ(3月26日～4月6日)等々、人的交流も盛んに行なれている。

中国との関係 1月初め、中国軍事代表団の訪パを皮切りに、人的交流が盛んに行われた。ブット首相は5月に中国を訪問、毛主席、周恩来首相等と会見している。中国との関係で新たな進展はないが、インドの地下核実験、シッキムの併合、インド側カシミール内部体制確立などの新たな動きの中で、パキスタンとしてもそれに対抗する何らかの手段を講ずる必要に迫られており、中国からの軍事援助を求めると共に、カラコルム・ハイウェー建設により中国との結びつきを強化する方向を示している。

アメリカとの関係 インドの核実験以来、パキスタン政府は米、欧州諸国に外務・国防担当国務大臣、外務次官などを送り、その脅威を説き、特にアメリカに対しては、武器輸出再開を要求した。ブット首相も記者会見その他の機会を促えて、武器輸出再開を訴えている。しかし、インドとの関係が今以上に悪化することを好まないアメリカは、パキスタンのこの要求に応えてはいない。キッシンジャーの訪パも、食糧援助の約束以外に、何らのコミットをしていない。ソ連のアジア集団安保構想と、それに伴うインド洋への進出に神経を尖らせているアメリカは、ディエゴ・ガルシア諸島に海軍基地建設を決めており、それがインドを刺戟していることもあって、アメリカとしては、これ以上インドを刺戟することを避けたいと考えている。従って、印パの軍事バランスを保たせるに必要な一定の武器輸出の再開はありうるにせよ経済援助中心という米パ関係が今後大きく変わることはあるまい。

今後の展望

国内体制を固めたブット政権は、野党、武装反乱軍に対して、力による弾圧という高姿勢で臨むであろう。新憲法の下での選挙は1978年に予定されているが、しかし、野党勢力の鎮圧に成功して、勝利の見通しが立てば、選挙を早めて実施し、政権の安定化をはかるかもしれない。選挙実

施の時期決定は、バルーチスタン州および北西辺境州の治安回復状況および経済の復興状況によるだろう。

経済の不況からの復興は、世界経済の動きに関連するが、アメリカを始め西欧諸国でもインフレ対策から不況対策に転換しつつあり、農業生産が順調であれば、輸出も伸び、工業生産も回復しよう。輸入増に要する外貨は、イラン、アラブ諸国からのオイルダラー還流により、ある程度充当することができるだろう。

問題は物価上昇である。「社会主義」を旗印に、労働者、農民の支持を利用して政権についたブット首相にとって、彼等の要求にはある程度、応えなくてはならない。物価上昇は、特に賃金労働者、農民の生活を圧迫し、労働争議は頻発し、しかも深刻化するものと予想される。ブット政権が労働者の賃上げ要求を財界が許容しうる範囲に抑えることができるならば、選挙の実施は早まることが予想される。しかし、大幅な賃上げを認めることになれば、財界のブット政権に対する信頼は失われ、生産の停滞、インフレ、政治不安が出てくる。ブット政権は、「どちらの側に立つか」について、重大な決断を迫られることになるだろう。

なお12月29日、北部スワートで起った地震は死者4700人を越える大規模なもので、カラコルム・ハイウェーをはじめ道路網が各地で寸断された。山岳地帯であり、直接大きな影響はないが、その復興をめぐる野党はゆさぶりをかけてこよう。

重要日誌

1月

1日 ▶銀行国有化——大統領は、①1974年銀行国有化法令 The Bank's Nationalization of Ordinance, 1974 ②1974年石油製品販売統制法令 The Marketing of Petroleum Products (Federal Control Ordinance), 1974, および③1974年パ海上船舶統制法令 The Pakistan Maritime Shipping (Regulation and Control) Ordinance, 1974を発令した。

この結果、①により国内銀行15行全部が国有化され、政府はその経営管理権、所有権、株式のいっさいを接收した。東京銀行を含む外資系銀行8行は例外として国有化措置法より除外している。②により、政府は石油製品の販売に関与しているすべての企業の経営を接收し、パ投資会社および外国人投資を除く株式を取得する。③により、海上船舶に関するすべての企業の経営・株式を政府が接收する。

これら接收企業・銀行に対しては政府の定めに従い、補償金を支払う。

パキスタンでは金属・化学・セメント・肥料等、主要産業の国有化を進めて来たが、これまでは政府が経営を監督するだけで資本には手をつけてこなかったのに対し、銀行の場合は資本そのものを接收する完全な国有化の形をとっている。これで国有化されていない主要産業は繊維産業だけとなった。

▶石油価格上昇——シェルパオ燃料相は、原油価格高騰のため、石油製品価格も引上げざるを得ないと発表した。

	旧価格	新価格
ガソリン (ガロン)	7.50Rs	9.00Rs
ハイ・オクタン (")	10.00	11.50
ディーゼル・オイル (")	3.95	5.00
軽油 (")	2.30	3.75
航空燃料 (JP-4) (")	2.47	3.47
ナフサ (トン)	1908.00	2158.00

▶国際収支——1972/73年度のパ国際収支は14億7210万ルピーの黒字を記録した。これは資本取引に関する純収入26億20万ルピー、資本移転18億5090万ルピーに対して商品・サービス関係の赤字29億8080万ルピー。

▶石油販売会社の国有化——政府は国有化法令にもとづき、資産総額2億6000万ルピーの2つの石油販売会社、ダウッド石油会社 (資産7574万ルピー) パキスタ

ン・ナショナル石油会社 (資産1億8445万ルピー) を国有化した。パキスタン・バーマ・シェル社 (49%外国会社出資)、エッソ・イースタン・カルテックス社 (100%外資) は国有化されない。

ダウッド石油会社の取締役にはJ.A.フェルーク石油ガス開発公社総裁、パ・ナショナル石油会社にはA. Allahwala パ石油精製会社取締役がそれぞれ任命された。

3日 ▶バルーチスターンの新知事——バルーチスターン州知事に1月1日に辞任したブグティ氏に代わりミール・アフマッド・ヤール・カーン (カラート) が就任した。

▶ブット首相、米国軍事援助再開を要求——レクスプレス紙記者と会見したブット首相は、対外関係について次のように述べた。

①パの地理的戦略的重要性からして、その安定強化がインド亜大陸に及ぼす影響は大きい。アメリカはパキスタンの安定がその外交政策のポイントであることに気づくだろう。パのバルカン化はアメリカの利益にならない。アメリカはその条約の義務に従い、対パ軍事援助を再開すべきだ。

②ソ連とは中国との友好関係をそこなわないという原則の下に、友好関係をつづけたいと考えている。ソ連はインドやアフガニスタンに軍事援助を与え、インドやバングラデシュに食糧援助をしている。しかしパキスタンには1967年に買ったソ連製ヘリコプターの部品すら供与していない。しかし我々は希望を捨ててはいない。

③イラクは“大バルーチスターン”運動を支持しているが、これはイラン・パキスタン関係をヒビ入らせるためのものである。

④バルーチスターン、NWFP には外国勢力の干渉があるが、パ政府はこれら2州を統一して行けると考えている。

6日 ▶中国軍事代表团、来訪——張才千人民解放軍副総参謀長を首班とする代表团一行は、ティッカ・カーン陸軍参謀長の招請を受け、12日間の予定で公式訪パ。

9日 ▶民間部門投資低調——公式筋によれば、過去2カ年の民間部門投資は目標額32億ルピーの4分の1以下しか達成されず、これに反して公共部門投資は促進されている。民間投資促進のため、政府は Board of Industrial Management (BIM) および PIDC に対し、そのプロジェクトを早急に進めるよう指示した。BIM は自

自動車産業、重化学工業、セメント工業、鉄鋼・機械工業、肥料工業などのプロジェクトを担当しており、新たに石油・ガス産業、電気製品なども担当する。

10日 ▶クーデター計画にパが加担?—アフガニスタン外務省筋によれば、昨年9月摘発されたダウド政府転覆未遂事件にパが積極的に加担していたことを裏付ける膨大な証拠文書を手に入れたことを明らかにしたが、パ大使は証拠文書の閲覧を拒否したといわれる。証拠文書によると、パはクーデター計画に武器・資金面で関与したという。

12日 ▶首相、中国軍事代表団を歓待—ブット首相はシンド州知事官邸で夕食会を主催し、“パ・中国の友好関係は時の試練に耐え、カラコルムより高く、インド洋より深いものだ”と述べたのに対し、張才千代表は“両国の友好関係は原則に基づき帝国主義と拡張主義に反対する共通の闘争として発展してきた”と語った。

中国代表団はこれより前、ブット首相と会談、両国に関係深いことについて話し合った。パ側からは首相の他アジズ・アーメッド外交・国防担当國務相、シャーヒ外務次官、陸・海軍総参謀長が同席、中国側は代表団に駐パ大使が加わった。

▶シンド州閣僚任命—シンド州内閣に前閣僚2名と新人3名が入閣した。就任したのはアブドール・ワヒード・カトプル（保健・人口計画・法務・議会問題担当）、ジャム・サディワ・アリ（地方自治体・住宅・都市計画担当）の前閣僚と、プヤール・アリ・アラナー（教育・文化担当）、バスィル・アフマッド・シャー（食糧・協同組合担当）、ミール・ハザール・カーン・ビジャラニー（運輸通信・農村開発担当）の新人である。

▶公共部門における産業再編について—J. A. ラーヒム生産相はカラチでの記者会見で公共部門における産業再編成問題に触れ、類似の産業単位の活動、費用削減、十分な生産能力の確保の上で管理機構を整備するため生産省管轄下に7つの公社を設置することを発表した。公社は自動車、鉄鋼、重工業、軽工業、セメント、化学および肥料の7分野にわたる予定。

15日 ▶2肥料プラント建設計画—第1のプラントは北シンド地方に9000万ドル以上の費用で建設される予定。当計画に関連して西パ工業開発公社は5000万ドル借款の財政的援助を求め、フランスと交渉中である。第2のプラントは中国の財政・技術援助でNWFPに建設される計画である。

▶カナダ、西ドイツの援助—対パ債権国会議諸国の内、西ドイツはライヤルプルでの200m. w. ガス・タービン発電所の設置に対して約2500万ドル援助に同意した。西独は、この他すでに約3000万ドル援助（商品援助

約2000万ドル、プロジェクト援助1000万ドル）をコミットしている。またカナダは2500万ドルを500kwタルベラ=ライヤルプル間送電設置のために供与、その他に商品援助1000万ドル、プロジェクト援助1000万ドル（原子力エネルギー委員会に600万ドル、WAPDAに100万ドル、鉄道に100万ドル、未割当220万ドル）をコミットした。

16日 ▶シンド州閣僚に2人任命—ジャトイ州首相はシンド州閣僚にバルーチ氏、タルプール氏の2人を入閣させた。これにより州閣僚は首相を除き7人。

G. M. Jatoi: 州首相・一般行政・内務・大蔵（工業・情報）

A. W. Katpar: 保健・家族計画・事業・法務議会

J. S. Ali: 地方行政・住宅・都市計画（灌漑・電力）

P. G. Allana: 教育・文化・計画・開発

M. H. K. Bijarani: 運輸・通信・農村開発（歳入・復興）

M. A. H. Talpur: 農業・森林

A. Baloch: 労働・社会福祉

H. A. Shah: 食糧・協同組合

18日 ▶物価問題について—フルシッド・ハッサン・ミール連邦相は上院で政府の価格安定対策について説明し、①昨年の輸出税引上げによる追加収入10億ルピーの利用、②州政府レベルにおける価格安定局の設置、③ウクアイリー委員会勧告の検討・実施、④計画委員会下に価格委員会の設置、⑤8つの特別価格安定品目（小麦、小麦粉、下級米、植物油、砂糖、茶、下級布、ケロシンおよびマッチ）を決めたこと、⑥米を政府が余剰の50%を独占的に供出させ、供出価格を固定したこと、⑦公正価格店の設置、⑧雑穀の輸出禁止、⑨下級綿布の価格凍結などを行なったことを明らかにした。

19日 ▶輸出品目標達成対策—現会計年度輸出品目標11億ドル、前会計年度外貨獲得高8億2600万ドルの33%増を達成するための対策が検討されている。これは、最近の輸出振興局理事会において今年上半期の輸出は昨年同期間の約3%増にすぎなく、先月末までの外貨獲得高は4億3500万ドルにすぎず、あと6億6500万ドル相当の輸出が下半期になされる必要があると推計されたためである。主な原因は、原綿および米の輸出が低調であること、石油高騰により輸入に見合うだけの製造品輸出がなされていないこと等にあると考えられている。

21日 ▶インド有力紙『ステーツマン』は、パが中国の援助で地对空ミサイルの生産を開始すると報道。中国軍事代表団と最終的合意に達し、ソ連がインドに供与を約束したというSAM 6型ミサイルに匹敵するものが生産されるといわれる。

22日 ▶アジア開発銀行、パに5270万ポンドの借款（電力・肥料）を供与する協定に調印。

▶UNDP, エネルギー調査に55万ドル供与。

23日 ▶政府、仏ジャーナリスト追放——政府は仏ジャーナリスト、ブリアン・メイに1週間以内に国外に退去するよう命令した。追放理由は、1月20日同氏が“中国はパ国内での地对空ミサイル生産に援助することに同意した”と発表したことによる。

▶ブット首相、駐印・パ米大使と会見——駐印米大使 D. P. モイニハンは駐パ米大使と共に、特別機でハイデラバードにブット首相を訪ねた。会見は全く私的なものであることが強調されている。

26日 ▶州議会議員逮捕——パルチスターン州議会議員 (NAP) M. D. M. カーンは、州内で逮捕された。理由は不明。

▶ミサイル生産を否定——外務省筋は、中国軍事代表団来訪の際、中国がパ国内での地对空ミサイル生産に協力することで合意したとの AFP 通信の報道を否定した。

2 月

1日 ▶期待される援助総額、3億9000万ドル——今年度の外国援助総額は3億9000万ドル、前年度比12.7%の増加となる見込みである。この内訳は、プロジェクト援助1億6400万ドル—公共部門9500万ドル、民間部門6900万ドル、非プロジェクト援助—食糧4400万ドル、非食糧1億8200万ドル、となっている。

▶国務相、アフガニスタンへ——アジェズ・アフメッド国防・外交担当国務相は3日間のアフガニスタン訪問に出発した。ダウド大統領と会見の予定。

▶さとうきび価格引上げ——ブット首相主宰の特別会合（ラホール）で1974/75年のさとうきび価格問題が討議され、今年11月からの砂糖工場渡し価格を1モールド当り50パイサー引上げることと決定した。その結果州別では1モールド当りの価格は、NWFP 4.50ルピー、パンジャープ4.75ルピー、シンド4.90ルピーとなる。

2日 ▶パ農業開発銀行、利子率2%引上げ——当行は1月22日付で利子率を2%引上げた。その結果利子率は貸付総額5000ルピー以内で9%、以上で10%となる。

▶ニクソン大統領、新パ大使と会見——ニクソン大統領は S. Y. カーン新パ大使に対して、両国の友好関係は今後も堅持されることをブット首相に伝えるよう要請した。

3日 ▶カラチ港でギリシア船乗っ取り——イスラム教徒国際ゲリラ (MIG) と名乗るパレスチナ・ゲリラ3名 (PLO 関係を否定) は、ギリシア貨物船ボリ号 (11,500

トン) を乗っ取り、ギリシア当局に逮捕、死刑を宣告されたアテネ空港襲撃犯人2名の即時釈放を要求し乗組員2名を人質にたてこもったが、ギリシア政府の死刑撤回の約束を契機としてパ国際航空機のチャーター機でカラチから退去し、事件は28時間で解決した。

5日 ▶鉄道料金引上げ——ハッサン蔵相はラホールで、政府は燃料費の増大にともない鉄道貨物運賃（商品・小包）を2月7日から30%引上げることと決定したことを明らかにした。

6日 ▶中国援助で鉄鋼工場——ラーヒム生産相は下院で自国産鉄鉱石の利用による鉄鋼生産プロジェクトに対して中国からの援助交渉が進行中であることを明らかにした。同相は、ピプリ鉄鋼工場プロジェクト（73年12月30日礎石置かれ、今年中旬始動の予定）については良質の鉄鉱石を利用する方向であること、さらにカラバグ鉄鋼工場プロジェクトについてはチチアリー鉄鉱石を100% 使用する方向もあるが、鉄含有量が低いため輸入鉄鉱石をも利用する見通しであることを明らかにした。

8日 ▶AID 援助——M. J. ウィリアム AID 代表はワシントンでパ復興を支持し、洪水救済を中心とする6200万ドル援助を要請したことを明らかにした。なお援助内訳は、借款4000万ドル、贈与2200万ドルとなる予定。

▶ADB 借款——最近アジア開発銀行はパに対して総額5200万ドル以上に上る借款を承認した。その内訳は、マングラー水力発電開発に対し1670万ドル、ムルタン肥料プロジェクトに対し2750万ドル、発電所・送電・配電の補充借款として900万ドルとなっている。

10日 ▶綿花生産——食糧・農業省による1973—74年綿作最終評価によれば、総作付面積は4,559,400 エーカー (pak-upland 4,200,400 エーカー, desi 359,000 エーカー) で前年度総作付面積4,966,900 エーカー (pak-upland 4,568,700 エーカー, desi 398,200 エーカー) と比較すれば洪水被害のため8.2%の減少である。総生産高は前年度3,946,700 ベール (pak-upland 3,746,100 ベール, desi 200,600 ベール) に対して3,704,400 ベール (pak-upland 3,519,700 ベール, desi 184,700 ベール) と6.1%減少する見込み。州別評価は以下の通り。

州	総作付面積	前年度比	総生産高	前年度比
パンジャープ	3,383,000	-13.3%	2,525,000	-10.7%
シンド	1,167,000	-10.2%	1,175,000	+5.1%
NWFP	8,000	+35.6%	3,800	+40.7%
パルチスターン	800	+266.7%	600	+200.0%

12日 ▶回教国首脳会議について——外交筋によれば会議へのバングラ参加をめぐるカイロ、イスラマバー

ド、ダッカ間で折衝が続けられている。ハッサン・アル・トハミー回教会議事務局書記長は再びバングラ指導者と会談するためダッカを訪問する予定。スワラン・シン・インド外相は本日ダッカに到着する予定。また、サダト・エジプト大統領もバングラを訪問する見込みといわれる。

▶ソ連と貿易協定——E. A. ナイク商務省次官を首班とする貿易代表団は1月28日、2月1日の2日間ソ連を訪問し、1974年の貿易協定を締結した。この交換協定に基づき、ソ連側は原材料・機械、尿素、銑鉄、鉄棒、亜鉛、トラクター、石油・ガス採掘設備や、テレビ、食器、板ガラス、タイヤなどの消費財を輸出し、パ側は原綿、靴下・メリヤス類、既製服、皮革靴、綿織物、タオル、シーツ、スポーツ用品などを輸出する。

13日 ▶3閣僚辞任——ブット首相はシェルパオ燃料・電力・天然資源相、バクシュ・ライサニー食糧・農業相、マハムド・アリ國務相の3名の辞表を受理した。なお燃料・電力・天然資源相はモハマド・ハニーフ労働・公共事業相が代行。

15日 ▶バルーチスターン州閣僚——J. M. G. カディルカーンを首相とするバルーチスターン州内閣にライサニー前連邦相と、M. S. K. パラチャー (PPP) の2名が新たに入閣し、計6名となった。

18日 ▶バングラ承認の用意——政府系新聞『ムサワト』は、“インドに捕えられているパ捕虜(195人)を戦犯として裁判にかけないという「明確な保証」が得られれば、48時間以内にバングラを承認する用意がある”と報じた。

19日 ▶補欠選挙——クエッタで行なわれた国民議会補欠選挙で M. P. M. ジェマリ (PPP) が勝利。

20日 ▶ソ連との貿易——今年パとソ連の貿易額は5000万ドルに達する見込。これは昨年より40%増となる。来訪中の G. N. マクリン・ソ連貿易代表は、“先月モスクワで調印された1974年貿易協定は貿易の拡大を意図している”と述べた。

21日 ▶回教会議使節団、バングラ訪問——回教国会議外相会議は Al-Jabar クエート外相を団長とする使節団(7人)をダッカに送ることに決め、一行はクエート特別機でダッカに向かった。トハミー回教国会議事務局長も同行。使節団はラーマン首相に、パのバングラデシュ承認と引替えに、195人のパ捕虜裁判の取消を説得する意向であるという。

22日 ▶バングラを承認——ブット首相は緊急の記者会見で、“わが国と回教世界の利益のためバングラデシュを独立国として承認する”と発表した。一方、ラーマン・バングラ首相は“パの無条件承認”を歓迎するとともに

に、サダト大統領の参加要請の提案を受諾し、回教国首脳会議に参加することを明らかにした。

なおイラン・トルコも同日、バングラデシュ承認を発表した。

▶第2回回教国首脳会議ラホールで開催(～24日)——22日、ブット首相は“第三世界はいまや初めて協力により自らの資源を使用する立場に立ったが、産油国と非産油国間に不一致があるためこの機会を逃す恐れもある”と基調報告した。

▶リビアのカダフィ革命評議長は、一般演説の中で、石油消費国を①アラブ敵対国、②アラブ支持国、③第三世界、④回教国に分け、回教国に対しては、価格面でもっとも優遇する方式を提案した。

23日 ▶ラーマン首相、パキスタン到着——ラーマン首相は独立後初めて、回教国首脳会議参加のため、パキスタンに到着した。空港にはブット首相が出迎え、劇的な対面をした。

24日 ▶回教国首脳会議終る——3日間に亘りラホールで開かれた回教国首脳会議は、ラホール宣言を採択して、24日閉会した。それに先立つ23日夜、中東およびパレスチナの大義(13項目)およびエルサレム(4項目)の2つの決議を採択している。ラホール宣言の内容要旨は以下の通り。

①同じ苦しみにあるアジア・アフリカ・中南米の国民への連帯を深めつつ、回教諸国民は社会進歩と平等、正義の世界秩序建設の闘争で中心的役割を果している。

②占領されたあらゆる土地を回復するためのアラブの闘争を全面的に支持する。

③エルサレムを回教国に。イスラエルのエルサレムからの撤退は中東の恒久平和にとって至高の条件である。

④兵力引離しは和平そのものではない。

⑤回教諸国は世界各国、特に発展途上国の天然資源に対する恒久の主権と支配権を支持する。

⑥現今のエネルギー危機は、第三世界によるすべての資源の供給と、発展途上国が先進国から輸入する製品とサービスとの相互関連で見なければならぬ。

⑦回教諸国は相互経済協力の目的達成のための機構設立に直ちに着手し、その目的のために経済専門委員会(8カ国委)を設置する。

▶フランス援助——仏政府はパに対して1億1000万フランの借款を供与することになった。この供与協定は22日大使館で調印された。また洪水被害に対する小麦5000トン供与協定が21日調印された。

29日 ▶経済界、バングラ承認を歓迎——M. アクラムパ商工会議所連盟総裁は記者会見で演説し、バングラ承認決定に歓迎の意を表明するとともに“民間部門はバン

グラとの貿易回復に関するすべての事柄について相談されるべきである”と連邦政府に要請した。

3 月

2日 ▶共同謀議事件——軍法会議がラウルピンディーで開かれ、Inter Service Public Relation Directorateにより21名の被告将校のうち15名に対して、終身流刑2名、解雇13名の判決が下った。F. B. アリー陸軍准将(退役)とA. A. アフリディ陸軍大佐(退役)の2名が内乱煽動の罪で終身流刑を宣告された。

4日 ▶非常事態宣言、継続——上・下院共同議会は、国家の安全のため国家非常事態宣言を6カ月間延長するという政府提案を承認した。ブット首相は2日間に亘る国会討議の後に承認された非常事態宣言の延期について、「9月以降には解除されうる可能性がある。しかし9月になってもしさらに延長する必要が生じたならば、その延長が最後のものとなろう」とのべた。

野党はこの延長問題で政府に反発、延長期間を短縮するよう要求したが入れられず、抗議のため議場から退場したが、NAP 議員 G. ファルーク(ペシャワール)は残った。

▶貿易収支、輸入超過傾向——Dawn 紙報道によれば、1973/74年バ貿易収支は輸出10億ドルに対して輸入13億ドル以上と輸入超過の傾向である。1974/75年度の外貨獲得高は米・綿花の国際市場価格が現状通りとすれば11億ドル程度となると予想されるが輸入が拡大するため、ギャップはさらに拡大する見込。なお、今年1月の貿易額は輸出6億7340万ルピーに対し輸入12億5160万ルピーである。

8日 ▶公式筋によれば、バングラ承認に伴い6月までに両国の負債の振り分けが決められることからバは世銀・債権国会議さらに非債権国会議諸国に対して債務返済の長期繰延べを強く要請するとみられている。1972/73の外国援助は、目標4億6600万ドルに対して実績は3億4500万ドルでしかない。1973/74は目標3億9000万ドル。

▶政府、綿花価格安定対策——政府は綿花価格を安定させるため、綿花輸出公社に最良質綿花価格が1モーンド当り240ルピー以下に下落しないように購買市場に介入するよう指示した。この処置は生産者が生産に見合う公正な価格(1マウンド当り90ルピー)を得ていないことに対してとられた。

9日 ▶所有地配分——ドーン紙の最近の統計によれば、1972年の土地改革により西パにおける民間所有地の43%が無償で小作農に配分された。全国で1897人の土地保有者が影響をうけ、その土地78.7万エーカーが接収

された。州別概要は以下の通り。

州	土地所有者 (人)	所有面積 (エーカー)	配分面積 (エーカー)
パンジャープ	873	5,36,000	2,29,000
シンド	676	4,42,000	2,26,000
WFP	240	3,42,000	1,61,000
バルーチスターン	168	5,09,000	1,71,000
総計	1,897	18,29,000	7,87,000

なお、配分面積の約30%が耕地であり、経営形態別では自作地約30%、自作兼小作地約25%、小作地約45%である。

10日 ▶パンジャープ州首相辞任——グーラム・ムスタファ・カール・パンジャープ州首相は11日までに後任を決めることを要求して辞任。同氏は後継者としてアフザル・ワットー(州閣僚)を示唆したといわれる。

11日 ▶パンジャープ州首相にラメイ前蔵相——ブット首相はG. M. Khar 州首相の辞任にともない新州首相に前蔵相ハニーフ・ラメイを指名した。ラメイ氏は記者会見し、憲法によれば州首相の辞任に伴い州閣僚会議は自動的に解散することになり、州議会を14日以内に開いて、首相と州議会リーダーを選出しなければならない、とのべた。Khar 州首相の辞任に歩調を合わせて、A. Wattoo, M. Kahloon, T. Hassan, C. I. Ahmed の4閣僚も辞任するとみられ、パンジャープ州 PPP の内紛が表面化して来ている。

▶来訪中のドン・R・ヘンダーソン、アメリカ貿易使節団代表は、“今回の来訪は両国の経済関係を一層強化する可能性を調査するためである”とのべた。

12日 ▶土地利用状況——最近の農業統計によれば、パキスタンの全面積1億9700万エーカーのうち、7500万エーカー(38%)が可耕地である。しかし、このうち今年耕作された土地は4800万エーカーで、全面積の24%にすぎない。耕地の3分の2が灌漑地で、その73%は Canal による灌漑である。残り3分の1は天水利用。耕地の規模別割合は次の通り。(単位100万エーカー)

7.5エーカー以下	19%	50~150エーカー	10%
7.5~12.5エーカー	17%	150エーカー以上	4%
12.5~50.0	50%		

州別状況は以下の通り。

州	全面積	耕作不可地	耕地	耕作利用地
パンジャープ	50.95	7.00	27.27	6.56
シンド	34.82	11.43	13.75	4.59
NWFP	25.14	4.28	4.00	2.60
バルーチスターン	85.79	27.59	2.92	13.83

13日 ▶アメリカ貿易使節団、調査——一行はドン・R・

ヘンダーソン商務省南アジア局長を団長とする8名で構成。ヘンダーソン代表は、「両国企業の合弁計画は時期尚早である」と語った。なお、一行は発電設備供給に関してパの市場を調査する予定。

▶**バルーチスタン州議会副議長、暗殺**——モウルヴィ・ジャムスティン、バルーチスタン州議会副議長は、クエッタから自動車での帰途射殺された。これは、Achakzai パクトニスタン運動指導者が昨年12月クエッタで殺されて以来のテロである。

▶**パンジャープ州前首相、ブット首相への忠誠誓う**——カール・パンジャープ州前首相は、その支持者を集めての会合で演説、「首相に対するいかなる陰謀もありえない。ブット氏はいつも我々の將軍であり、我々は常に兵士である。これまで7回も州首相の辞任を申し出たがうけいられなかった。過去6年間、私は党内外の多くの敵と闘って来た。今回敗れたのは初めてだが、しかし自分の尊敬する人に敗れたのだから、むしろ誇りに思っている。遠くない将来、ブット首相は敵が私ではないことを知るだろう」とのべた。カール氏の支持者は「カール支持、ラメイ反対」のスローガンを叫んだ。

▶**パンジャープ州首相**——モハマッド・ハニーフ・ラメイは州議会でパンジャープ州首相に選出された。近日中に彼は閣僚名簿をブット首相に提出する予定。ラメイ氏は党の支持者に対し、統一を守るよう訴え、カール氏との対立について、そのような事実はない、とのべた。ドーン紙はラメイ氏の州首相就任について“農村地主階級に後押しされた封建領主に権力が与えられた”と評している。

▶**ADB 借款**——ADB はスーカラチ間ガスパイプライン(305マイル)計画に対する1180万スターリング借款供与を承認したと発表した。返済期限は5年据置の25年間で、利子は年率7.5%である。当計画の総経費は930万ポンドと見積られ、完成は1976年末の予定。なお当計画には最近発見されたAsari SingとHundi地区(カラチから約40マイル)のガス田が利用される。

▶**IDA 3500万ドル供与**——IDA は昨年8月洪水の救済計画に対して3500万ドルの信用供与を承認した。内訳は洪水復興1600万ドル、原材料輸入1800万ドルとなっている。条件は10年据置50年返済、手数料0.75%。

▶**鉄鉱石鉱床、発見**——カラチ北東約90マイル、Thano Bulla Khan付近で高質の鉄鉱石鉱床が発見された。試験的調査・採掘によれば鉄含有量は59.4%で、カラチータッターダドゥーラスベラの広い地域に埋蔵しているとみられている。

▶**ソ連、尿素、トラクター供給**——来訪中のニコライ・マトクリンソ連貿易代表は記者会見で、先月調印され

た貿易議定書に基づき今年度に尿素肥料25,000トン、トラクター2000台、鉄棒10,000トン、亜鉛鉄板700トン、テレビ15,000台を供給するとのべた。また両国の貿易拡大を評価、昨年(の)の取引3000万ドルが今年は5300万ドルになろう、とのべた。パキスタンはこれまでの借款の返済のため、今年は600万ドル相当の商品を輸出する。またソ連は今後3カ年に13万7000台の紡錘機(約1000万ドル)を7カ年の延払いで供与する。条件は、2.5~3%の利子率で、商品により返済する。

▶**輸出米**——政府は今年65万トンの輸出米を供出させる予定。このため政府は米生産を拡大する行動計画を準備した。すでに政府は生産拡大のため約100万トンの肥料を調達した。米の供出目標はシンド州40万トン、パンジャープ州25万トンで、これを貿易公社は完全に輸出する計画である。

▶**貿易収支、赤字**——1973年7月~74年1月の貿易収支は16億ルピーの赤字である。1972/73年の同時期7カ月間は5億8000万ルピーの赤字であった。輸出入別にみると、輸入は73年12月の9億9950万ルピーに比較して74年1月には12億5160万ルピーと急増し、輸出は同時期で8億3960万ルピーから6億7340万ルピーと減少している。

▶**ソ連と機械設備購入協定**——パ鉄鋼公社はピプリ付近のカラチ鉄鋼工場建設にともない23億ルピー相当の機械・設備購入協定に調印した。

▶**政府、Banking Council 設置**——政府は国有化商業銀行を監督するため、1月1日設置された国有化銀行局に代わり、6名の委員から構成されるBanking Councilを設置した。議長はM. R. ピルバハイ氏、会議は政府に対する政策の勧告、各行の財政・機能評価等の役割を担う。

▶**パンジャープ州閣僚**——州議会開会(4月2日予定)に先だってラメイ・パンジャープ州首相は5名を閣僚に指名した。指名されたのは、アブドール・カリーフ(教育・社会福祉担当)、シアン・モハマッド・アフザール・ワットー(灌漑・電力担当)、アブドール・ハニーフ・カルダール(工業・計画開発担当)、サルダール・サキール・アフマッド(法律・議会問題・労働担当)、サルダール・ナスルラー・カーン・ドリジャク(食糧・協同組合担当)の5名である。なおラメイ首相によれば、州内閣は12~13名で構成され、残りは議会開会中か終了後任命される。

▶**北朝鮮代表団、来訪**——Kang Riang Uk 副大統領を首班とする代表団10名は6日間の公式訪問で到着。副大統領はパ人民のブット首相主導下における主権防衛・新経済・社会秩序の創造のための“闘争”に朝鮮

人民の確固たる連帯を表明。

4 月

3日 ▶カラチに集会禁止令（2カ月間）。

▶回教国会議経済委員会、ジェッダで開催——ラホール宣言に基づく経済委員会（8カ国委員会）は、その第1回会合をジェッダで開き、産油国による非産油回教諸国救済の方法について話し合った。

▶RCD 閣僚会議、イランで開催（～4日）。

4日 ▶国有化銀行、5つの指定銀行に統合——Banking Council のピールバイ議長は6月30日より国有化15銀行を5つの指定銀行に統合すると発表した。

National Bank=Bank of Bahawalpur を統合。

Habib Bank=Habib Overseas, Standard Bank を統合。

United Bank=Commerce Bank を統合。

Muslim Commercial Bank=Premier Bank を統合。
Allied Bank of Pakistan=Australasia Bank を中心として Pak Bank, Sarhad Bank, Lahore Commercial Bank を統合。

5日 ▶インド・パキスタン・バングラデシュ3国外相会議開く——3国外相はインドで亜大陸の関係正常化のための、初めての会議を開いた。

▶ブット首相、ポンピドゥー大統領の葬儀のため、パリ着。

▶回教国8カ国委員会終了——経済問題解決のための方策を勧告。

①世界的インフレにより経済状況が悪化しているメンバー国の国際収支改善のための基金設立。

②回教国共同市場の設立。

③回教銀行 (Islamic Bank) の設立。資本金は10億ドル以上で、本部はジェッダ。

④他国の銀行に預金している資金を回教銀行に預けること。

⑤産油国は他の回教国の経済発展を助け、外部の敵に対し国防力を強化。

9日 ▶3国外相会議終る——印・パ・バングラ3国外相会議は、3国協定に調印して、5日間に亘る討議を終えた。協定は①バングラは戦傷195人を無条件に帰国させる、②パキスタンはバングラにいるパキスタン人を受け入れることを明らかにしている。

12日 ▶パキスタンの石油輸入は1973年7500万ドルのところ、1974年は3億5000ドルと推計されている。

14日 ▶バルーチスタン州正常化への措置——ブット首相は NWFP 州・バルーチ州の各知事、首相、連邦政府・各州政府閣僚、軍参謀長などと協議の結果、次の

措置を取ると言明。

① 5月15日以降、行政権はすべて州政府に移し、道路建設、農村電化、学校の開設などを除き、軍は手を引く。

② 州内に拘禁されている者で刑法違反者以外は特赦を与える。

15日 ▶憲法第1次修正案、国会提出——バングラデシュ承認に伴う修正（4月23日、国会可決）。

▶空軍参謀総長、更迭。チョドリ中將に代って、ズルフィカール・カリ・カーン少將。

▶NAP 中央執行委、ブット提案拒否——NAP 中央執行委はバルーチスターンの正常化のためのブット提案を拒否した。

20日 ▶ネ・ウィン・ビルマ大統領、訪パ（～23日）

▶アユブ・カーン元大統領、死去。67歳。

▶政府、肥料の価格引上げ——尿素は1ポンド75Rsを110Rsに、カリは22Rsを112Rsに。

▶1974/75の米の供出価格——バスマティ米は1モールド90Rs、ジョシ米39Rs、IRRI米38Rs。

▶1974の小麦供出価格は1モールド25.50Rsに決める。

24日 ▶PPP 党員の追放——ラホール県選出の国民議会議員 (MNA) 3名と州議会議員 (MPA) 1名はPPPパンジャブ州本部に党内の“反人民的分子”3名の追放を要請した。

25日 ▶小麦、供給不足——カラチ市場での国産小麦は供給不足であり、最近の2週間小麦価格は1モールド当り、平均2ルピー急騰した。一方、収穫が始ったシンド州生産県では小麦価格は1モールド当り、平均2～3ルピー下落した。また、カラチ卸売市場では価格は1モールド当り約34ルピーから36ルピー平均に上昇し、小売価格は1モールド当り38～40ルピーとなっている。取引業者は“この事態は政府が買上げ政策の一環として小麦の県間移動を禁止したため”とみている。他方、政府筋は“この欠乏は人為的なもので不当利得によるもの”とみている。

28日 ▶首相、軍備問題について——ブット首相はUPI記者との会見で亜大陸情勢に触れながら、“武器の不均衡は侵略につながるゆえ、アメリカはパへの軍事援助を再開すべきである”とのべ、また“バングラとの貿易は準備中である”と語った。

30日 ▶最後の捕虜、帰還——インドに抑留されていたニアジ陸軍中將はじめ将兵が国境のワガ町を経由して帰国し、捕虜の帰国は完了。捕虜・被抑留者の復員の詳細は、将校1818名、JCO 2138名、その他のランク51,897名、海軍兵1319名、空軍兵772名、レインジャー警察等

20,766名、国防以外の市民 (civilians paid out of defence) 882名、市民 10,389名、総計 89,981名である。

▶労働組合指導者、暗殺——アブドール・ラーマン、Muttahida Mazdoor Majlis-i-Amal 議長はラホールで狙撃され、クラブ・デヴィ病院で死亡した。犯人は不明。同氏は Messrs Package Ltd. の従業員で、コート・ラクパト地域の労働組合により形成された共闘戦線の議長であった。この事件に対してコート・ラクパト、ジャータラ地域の工場労働者が抗議行動を展開し、一時交通が麻痺した。

5 月

4日 ▶教師の新給与規準——ビルザーダ教育相はラジオ・テレビを通じて、カレッジ、大学および工芸学校教師に対する新給与規準の詳細を説明し、すでに3州で承認、近くシンド州でもその運びとなることを明らかにした。概要は以下の通り。

(1)カレッジ・大学関係

講師 Rs. 500-50-1000-50-1250 (17号級)

助教授 Rs. 1000-75-1750 (18号級)

教授 Rs. 2300-100-2600 (20号級)

ただし、助教授には1カ月当り150ルピーの特別給与が付加。

(2)工芸高校関係

下級教官 Rs. 300-20-400-EB-25-525-EB-25-650 (12号級)

上級教官 Rs. 500-50-1000-50-1250 (17号級)

学科長 (主任教官) Rs. 1000-75-1750 (18号級)

校長 Rs. 1800-80-2200 (19号級)

ただし、上級教官には1カ月当り100ルピーの特別給与が付加。

7日 ▶講師ストライキ——パンジャブ州の政府系カレッジの講師約2500名は、同州講師協会の指導下に給与固定を1972年3月1月に遡及させることを要求して無期限ストに突入。

8日 ▶州政府、学校閉鎖へ——教師ストに関連してパンジャブ州政府は情勢が改善されるまで明日9日からすべての学校、カレッジを閉鎖することを決定。一方、今朝教師を支持する10代の学生が Shahrah-i-Quaid-i-Azam 近辺で公共物にレンガ片を投げつけ、一時混乱。他方、数千人の国立学校教師は今朝から無期限ストに入り、ラワルピンディーのパンジャブ工芸学校教師連合はスト第3日目に、グジャラートのスウェディッシュ・パク技術研究所もストに入った。また西パ国立カレッジ教師も明日から無期限ストに入ることを決定。

▶世銀、借款——世銀は食糧自給・農業開発政策に基づくパの肥料生産拡大に対する3500万ドル借款を認可。これはパンジャブ農業地帯の中心に位置するマルチンの天然ガス肥料工場の拡大計画に対するもので世銀による総額1億0200万ドルの借款が予定されている。なお当計画は Pak-Arab 肥料株式会社 (政府株 70%) により実施されるが、すでに ADB により総額2700万ドル借款が供与されている。

11日 ▶ブット首相中国訪問、毛沢東主席と会見——ブット首相は4日間の公式訪問のため中国を訪れ、異例のことだが同日、毛沢東主席と90分に亘って会見した。ブット首相一行は30人で、中にはラヒム・カーン少将・陸軍総参謀長ら軍関係者も含まれる。

12日 ▶周首相主催夕食会で、インド大使退場——人民大会堂でのブット首相歓迎宴会の席上鄧小平副首相は亜大陸情勢に触れ、中国は平和共存の5原則に基づき亜大陸諸国との友好関係を一層発展させる用意があること、国家的独立、国家主権および領土的統一の防衛、覇権主義・拡張主義反対のためのパの闘争を支持すること、またカシミール人民の自決権闘争を断固支持すること、等を強調した。このため駐中国インド大使が退場した。これに応じてブット首相はインド外交官が退席したことを非難しながらも、毛沢東主席等との会見に触れ“亜大陸諸国との友好関係が新しい段階に来ている”とのべた。

▶首相、周恩来首相と会談——ブット首相は周恩来首相と約2時間にわたり公式に会談、会談内容は多岐に亘ったが、パの防衛問題についても話し合われたといわれる。経済の分野では中国の2億3000万ドルの援助の使途について話し合われた。

13日 ▶シアヌーク、カンボジア元首は北京滞在中のブット首相を訪問し、昨年国連でのパの“カンボジア正当政府”への支持に対して謝意を表した。

14日 ▶パ・中国共同コミュニケ——ブット首相の4日間にわたる公式訪問終了に際し、両国はコミュニケを発表。コミュニケは5項目にわたるもので、その内容要旨は以下の通り。

①ブット首相の訪問は両政府間の密接な関係を一層堅固にし両国民の友好を深める上で意義ある貢献をなした。

②平和共存の5原則に基づき亜大陸諸国の友好近隣関係を発展させる用意がある (中国はイスラマバード、ダッカ間の関係が正常化すればバングラを承認する意向)。

③現在の国際情勢は帝国主義、覇権主義にとって不利で、各国人民にとって直接有利に展開している。

④植民地主義、帝国主義、拡張主義および不平等な経済制度による搾取に対する第三世界の闘争において回教諸国の役割が増大している（中国はカシミール人民の自決権闘争を支持、パは中国の台湾解放闘争を支持）。

⑤第三世界における民族独立、国家主権防衛、国民経済発展、民族資源の保護のための民族解放闘争を支持する。

▶ブット首相、中国より帰国。

15日 ▶パ債権国会議、パリで開催（～16日）——パは同会議諸国に対して、①対外債務返済の現経済状況に即した繰延べ、②対外債務のうちバングラ分（12億ドル中4億ドルは返済）の返済拒否、③5億ドルの新規援助、を求めた。その結果、16日約5億ドルの新規援助が約束された。が、債務繰延べおよびバングラとの分担問題は結論が出なかった。

16日 ▶汚職役人、解雇——シンド州政府は行政機構内における背任行為を根絶するため1973年州公務員法に基づき、65人を解雇し225人を停職にしたことをリストで公表した。

18日 ▶インドの地下核実験について——外務省スポークスマンは、“インドの地下核実験は全世界、特に近隣諸国に対する重大な脅威とみなさざるを得ない事件である”と語った。

19日 ▶首相、インドの核実験について——ブット首相はラホールでの記者会見で演説、“インドによるいかなる核の恐喝に対してもパは屈服しないし、核実験による脅しには全力をあげて対抗する”とのべた。

20日 ▶クェッタ補欠選挙でパ人民党候補者当選。

▶中国から貿易代表団訪パ。1974/75の国境貿易について。

21日 ▶ブット首相はパンジャーブ州人民党執行委を解任、新たに党刷新委員会を任命した。

23日 ▶ガンディー首相書簡——ガンディー・インド首相は、先週“インドの核実験は平和的意図によるものである”とする書簡をブット首相に送ったといわれる。また、インド情報筋によれば、ガンディー首相は“インドは1973年シムラ協定に基づき交渉を通じてパとのすべての困難を解決する”ことを繰り返したといわれる。

▶NWFP 州知事辞任——モハマッド・アジュラム・カーン・カタック NWFP 知事は健康上の理由で辞任、政界からの引退も声明した。同氏は A. S. K. カリールの後任として1973年2月15日に知事に就任した。ブット首相はカタック知事の後任に、24日 S. Ghawas 退役陸軍少将を任命。

▶アジス国務相、ニクソン大統領と会談——ホワイ

トハウスにおける30分間の非公式会談ではインドの核実験について討議。大統領は、アメリカは核兵器の拡散防止を充分支持していること、印・パに対する武器援助政策は変えないこと、等をのべた。

6月

1日 ▶パ、インドとの話し合い延期——パ政府はインドの核実験は両国の関係正常化にとってマイナスであるとして話し合い延期を通告した。

4日 ▶ラホールで宗派争い——5月29日リアルプール近くの町でスンニー派とアフマディア派回教徒が衝突した事件に端を発した宗派争いはラホールにも波及し、アフマディア派を回教の一派として認めることに反対する政党（野党）指導者たちがデモ、政府は彼ら11人を拘禁した。

（注）アフマディア派はカディア派ともいい、19世紀にグーラム・アーマッドによって生まれた新興宗教。ドウルタナ駐英大使も同派に属す。政財界に隠然たる実力をもち軍人にも多い。

5日 ▶1973/74経済情勢発表（資料参照）。

7日 ▶カラチでも宗派争い——リアカタバード、ニザーマバード、バハドゥルバード、バーンズ街地域、PECHS および新カラチにおいて騒動が発生。学生を中心とした青年層はバス、トラックを焼打ちし、警察側は催涙弾を使用。約50名が負傷（その内警察側20名以上、新聞関係者2名を含む）、100名以上が逮捕。

▶パ国会、インド核実験に関して討議。ブット首相は「インドの核実験はパの状況を質的に変えた。パとしても核開発を推進する」とのべた。

8日 ▶1974/75予算案、国会提出——ハッサン蔵相は1974/75予算案を国会に提出した。これは均衡予算で新規課税を行わず、従来の予算に比べ、健全財政となっている（資料参照）。

9日 ▶首相、インディア書簡に返答——ブット首相はガンディー書簡に答えて、“インドの核実験に対するパの反応は世界中のすべての公式な見解と同じであり、実験は平和的目的であるという単なる保証によってはパの脅威は緩和されない”とのべた。

10日 ▶アザド・カシミールの政治変革——ブット首相はアザド・カシミール代表と話し合い、カシミールの政治改革について、次のように決定した。

①普通選挙により、40人の代表議会議員を選出、婦人の中から2人を議員に任命する。

②大統領は代表議会の2/3の多数により選出される。

③首相は代表議会の多数決で選出される。

④評議会をつくり、メンバー13人のうち7人はカシミ

ール議会から選出され、5人はパキスタン首相が連邦政府閣僚・州議員等から任命する。評議会議長はパキスタン首相となる。

13日 ▶ブット首相はラジオ・TV放送を通じ、宗教紛争について「紛争の背後に外国の手がある」とのべ、インドの核実験、アフガン大統領の訪ソ、ワリ・カーンのアフガン訪問などをあげた。この宗教紛争は6月に入って全国的に拡がり、これまでに死者は50人以上になるといわれ、アフマディヤ派の教会、商店、レストランなどが焼打された。政府はこの紛争の詳細について新聞・雑誌に発表することを禁止した。

27日 ▶ブット首相、バングラデシュ訪問——ブット首相は両国関係正常化の話し合いのためバングラを訪問した。この日ダッカ空港には多数の群衆が詰めかけ、「パキスタン万才」との叫びも聞かれた。

▶日本、2217万ドル援助——日本は対パ第11次円クレジット分として、2217万ドルの援助を約束した。商品援助が中心。輸銀ベースで、7年据置き、25年返済、利子率4%。

28日 ▶ブット・ラーマン第1回公式会談——両国首相は、主として債権債務振分け、ビハール人帰還問題について話し合った。バングラは旧パキスタン時代の金・外貨準備はじめ、軍の装備など人口比率（バングラ56%、西パ44%）での資産配分を要求、パ側は現状固定のまま外国援助の返済分担を求め、対立している。

▶パ、北朝鮮、新バーター協定に調印——1974～76年の2カ年に亘るもので、北鮮は尿素肥料、銑鉄、鋼、非鉄金属などを輸出、パは綿製品、皮革などを輸出する。

29日 ▶ブット首相、バングラより帰国——イスラマバードでの記者会見で、ブット首相は「会談は成功だった。債権債務の振分けについては専門家レベルでの話し合いにまかせる」とのべた。この日、ブット首相はラーマン首相と第2回目の会談をもち、帰国時間を2時間のばして話し合いをつづけたが、最終的意見が合わず、外交関係樹立を含め、交渉は次の機会に持ちこされた。この会談後、フセイン・バングラ外相は記者会見、「両国関係を正常化するという大きな機会を失い、失望している」とのべている。具体的成果はないものの、今回のブット訪パは、インドという大国をはさんでのパ・バングラ関係の「新しい幕明け」という点で歴史的意義をもつものと見られ、フセイン外相も「話し合いの道は開かれたままである」とのべている。これに対し、インド側は「印パ友好関係に水をさすもの」として警戒しており、バングラ政府のかたくなな態度もインドに対する配慮と見るむきも多いという。

▶パ・パ共同声明発表——唯一の成果はラーマン首相

が訪パ招請を受諾したことにある。

7月

3日 ▶J. A. ラヒム商務相、解任——理由は党規に反する行動をしたことにあり、という。ラヒム氏はパ人民党の書記長。

▶物価上昇——Lahore Council of Pakistan の調査によれば、1973年7月にくらべ、1974年7月の物価は、洗濯石けん165%、米(Kangni 米) 71%、マスタード油73%、小麦66%、砂糖40%、牛肉57%、マトン44%、それぞれ上昇した。

5日 ▶1974/75投資計画発表——民間投資は37億5900万Rs、公共投資は37億2300万Rsと決め、投資優先13業種を指定した（繊維、皮革、紙、砂糖、自転車、機械・建設機器その他）。投資の原則は、農業に基礎をおく工業、輸出指向工業、国産原材料を使う工業（綿・皮革など）などを優先する、というもの。

▶パ、米国と PL-480 に調印。植物性油を買う。

6日 ▶パ債権国会議開く——パリで開かれた会議で1978年までの4カ年に先進諸国が総額6億5000万ドルの債務の繰延を認めた。この利子率は2.5%、10年据置、30年返済の条件。

8日 ▶1974/75輸入政策発表、大幅な自由化を前面におし出している。

12日 ▶インド軍国境集結——パ外務省スポークスマンは「インドとアフガニスタンはパキスタンとの国境に近い所に異常なほど部隊を移動させている」とのべた。一方インド外務省スポークスマンも同日、「パキスタン軍が6月初から国境沿いで移動の演習を行っており、パ空軍機も何回かインド領空を侵犯している」とのべている。

▶パ・アフガニスタン、航空機乗り入れ中止。

15日 ▶パキスタン、オフ・ショアの石油開発——ハニフ資源相は国会で、カラチから Mekran の海岸7757平方マイルでの石油探索が始められており、今年中にも2本の試掘が行なわれるだろう、とのべた。

▶ブット首相の訪ソ、延期——7月の予定のところ10月にのびた。

29日 ▶統一民主戦線(UDF)の役員選挙。

委員長 Pir Pagaro

書記長 Ghafoor Ahmed

31日 ▶1974年1—3月の国際収支——国際的インフレに伴い、国際収支は赤字に転じ、この期は6億3630万Rsの赤字であった。前年同期は1億2220万Rsの黒字。商品貿易の収支は27億4620万Rsもの赤字を計上した。

8 月

1日 ▶綿布・綿加工品、洋品類の輸出税撤廃——輸出促進のため、かねて財界からの強い要請に応えたもの。

2日 ▶ブット首相、バルーチスタン地域訪問——ブット首相は“人民との対話”のため、2日からバルーチスタン各地を歴訪する旅に出た。2日はクェッタを訪問、大衆集会で演説し、現在反政府活動を行っている人々に対し、10月15日までに武器をもって投降するよう呼びかけた。

6日 ▶ADB、パのガス・パイプライン敷設のため2351万ドル援助協定。

11日 ▶パ国防相は陸軍のヘリコプター（乗員5人）が無線機の故障と燃料の関係でアフガニスタン領内に不時着し、機体および乗務員が抑留されたと発表。

12日 ▶クェッタで起った爆発事件（8月2日）について、パ情報筋は、これは首相をねらった陰謀事件で、背後にはアフガニスタン政府がいるとのべた。この事件で逮捕された人は22人で、多くはバルーチスタン学生組織（BSO）のメンバー。

14日 ▶ブット首相、基的本人権の回復を発表——パの独立記念日に当り、ブット首相は声明を発表。これまで憲法上規定された基本的人権の一時停止を決めた法令を撤回して、基本的人権の回復を行うことを発表した。但し非常事態宣言はつづける。

18日 ▶綿糸の輸出税、廃止。

21日 ▶NAP 委員長、ブット首相の辞任要求——ワーカーン NAP 委員長は記者会見し、「ブット政権は何ら国民の信を問うたものではない。ブット首相のため、パキスタンは友好国を失い、孤立化している。また汚職・腐敗も目立っているし、物価も1969年5月～1974年7月までの約5年間に222～789%上昇している。これらの責任をとってブット政権は直ちに辞任し、総選挙をすべきだ」とのべた。

▶1974/75年度開発計画——政府は1974/75年度開発計画を発表した。要旨は次の通り。

①投資総額は153億8000万ルピーで、前年度より50%増。公共部門はこのうち85億ルピー、民間投資は64.5億ルピー、その他4.5億ルピー。

②目標は、農業開発とくに塩害対策、水資源開発および電力開発、運輸・通信の発展、鉄鋼のような基礎産業の発展等に重点をおく。

23日 ▶パ・米、2500万ドルの商品援助協定に調印。米国から鉄、銅、錫板、機関車部品などを輸入する。

24日 ▶アザド・カシミール立法議会、暫定憲法を承認——この暫定憲法はアザド・カシミールに議会制度を導

入する初段階を設定したもので、要旨は次の通り。

①回教を国教とし、大統領・首相は回教徒たるべきこと。

②大統領は住民の直接選挙で選ばれる。しかし、議員総数の3分の2の不信任投票で免職される。

③首相は議会の多数により任命・解任される。

④閣僚会議を設け、行政上の責任をもつ。

⑤評議会を設け、総裁はパキスタン首相が就任、副総裁はアザド・カシミール大統領、パ首相が選んだ5人、カシミール議員から6人のメンバーで構成する。

⑥立法議会も評議会も、共に立法権をもつ。但し評議会の立法は、特別に定められた項目についてのみ行う。しかし、いずれも、防衛、通貨、外交に関する立法はできない。

▶クェッタ駅でダイナマイト爆発、オイルタンク焼失。

26日 ▶国会上下合同会議、非常事態宣言延長を承認——ブット首相の要請により、国会上下両院合同会議が開かれ、非常事態宣言をさらに6カ月延長させることを承認した。野党側はこの延長に強く反対、票決の際退場した。

9 月

3日 ▶中央銀行の貸出金利、1%引上げ——中央銀行はインフレを抑え貯蓄を増やすため、銀行の貸付金利および銀行預金金利を引上げ、貸付金利を9%にすると発表した。預金金利は普通預金を4.75%から7.5%に、定期預金は1年もので7.75%から8%に引上げられた。

4日 ▶スリランカ首相、訪パ——バンダラナイケ・スリランカ首相は、両国の経済関係強化のため訪パ。

7日 ▶IDA パに3600万ドル借款——用途は電話交換機、マイクロ・ウェーブを含む通信設備のため。

▶国会、憲法第2次修正案を承認——これはカディアニ派・アフマディ派を非回教と規定することを目的としている。

9日 ▶カラチ港湾労働者スト——カラチの港湾労働者1万2000人がストに突入した。政府は直ちにスト中止を命令。

10日 ▶パンジャブ州の回教徒連盟派議員、与党に加入——州議員で回教徒連盟派(MLC)9人、ジャミアトール派1人、計10人が与党のパ人民党に加入した。その後9月13日にも州議員7人がパ人民党に加入したため、州議員186人のうちパ人民党だけで170人を占めることになる。

12日 ▶印パ正常化の話し合い——印パ間の郵便、通信、

旅行の相互交流についての話し合いがイスラマバードで始った。

14日 ▶印パ合意——郵便、電信電話、ビザ発給、旅行許可などの相互業務再開についての合意がなされた。なお航空協定および貿易協定等については、近く話し合うことが同意された。

▶武装ゲリラ1000人、投降——クエッタの Marri, Mengal 地区の武装ゲリラ1000人が武器をもって投降して来た。

▶パキスタン共産党設立——H. Yousaf Ali を中心につくられたもの。

22日 ▶1973/74の外貨収支——輸出入差は3億3640万ドルの赤字。即ち輸出は10億3430万ドル、輸入は13億7070万ドル。主な輸出品は米(2億1200万ドル)、綿糸(1億8840万ドル)、綿布(1億4310万ドル)。主な輸入品は穀物1億5710万ドル、石油製品1億5240万ドル、機械1億2080万ドル。

▶1974年の世銀、IDA からの援助——1974年中にパがプレッジをうけた援助資金は1億1100万ドル、内訳は工業へのバンクローンとして2500万ドル、肥料工場拡張工事に3500万ドル、カラチ港拡大および新石油バース建設工事に1600万ドル、洪水対策3500万ドルとなっている。

23日 ▶ブット首相、ギルギット訪問——ギルギットから62マイルの Darryore を訪ね、カラコルム・ハイウェイ建設責任者(Meng Tung-ming)と会見した。

24日 ▶フンザ王国、パキスタンに併合——ブット首相はギルギットで、「フンザ王国をパキスタンに併合する」と発表した(なお9月29日パ外務省は声明を発表。「ブット首相の発言の意味は、フンザ王国の世襲的制度を廃止するものであって、フンザ地域をパに統合するものではない」とのべた)。

25日 ▶中国・外交部副部長一行訪パ——Chiao Kuan-hua 氏でニューヨークへの途上立寄ったもの。

10月

1日 ▶中国の対パ援助——中国は5億9000万ルピーにのぼるパ工業化援助を進めている。

①ラルカナ製糖工場——現在33人の中国人技術者が働いている。年産1.5万~1.8万トン。

②鉄鉱石調査——8人の専門家チームがクエッタから355マイルのチャガイ地区で鉄鉱石調査中。

③タルベラの繊維工場——2.5万スピンドルを持つ綿工場(5165万ルピー)に援助。

④タキシラの鑄鉄工場。

4日 ▶ブット首相はワルトハイム国連事務総長に書簡を送り、パがバルーチスタン州で住民の虐殺を行って

いるとのアフガニスタンの非難を否定し、さらに、「アフガニスタンはパキスタン領土を奪取するため、同州での反乱を指導している」とのべ、アフガンが反乱分子を同国で訓練していること、最近続発している爆発事件の背後にアフガンがからんでいることなどを明らかにしている。

5日 ▶スト・テロ・転覆活動に対する即決裁判をできるように、特別法廷をつくることが大統領令で決められた。

10日 ▶1973/74年度貿易収支は大幅赤字——政府推計によれば、1973/74年度の貿易収支は34億0850万ルピーの赤字となった。1972/73年度は1億2910万ルピーの黒字。

輸入品内訳

消費財用原料	53億8590万ルピー	(40)%
“ 用資本財	40億6570万	(30)
資本財用消費材	32億1400万	(24)
“ 原材料	9億0390万	(6)
合 計	135億6950万	(100)

輸出品内訳

一次産品	40億0730万ルピー	(40)%
完 成 品	38億6010万	(38)
半 製 品	22億9360万	(22)
合 計	101億6130万	(100)

13日 ▶ペシャーワルの製粉工場で時限爆弾が破裂、負傷者多数を出した。マルダン、ラワルピンジ、ラホールでも、爆発事件が起っている。

15日 ▶バルーチスタンの現状——ブット首相は記者会見で、バルーチスタンの少数民族による反乱活動は終わったとのべた。また同首相は、反乱分子の投降に対する恩赦の期限を、10月15日から12月15日まで延期することを発表した。

22日 ▶内閣改造——ブット首相は22,23の両日に亘り、内閣改造を発表した。特徴は連邦の閣僚数が9人から11人へ3人増加したこと、國務大臣が大幅に増え、2人から11人になったこと、大蔵大臣が更迭され、Mumtaz Ali Bhutto(首相の甥、前シンド州知事)が入閣したことなどである(閣僚名簿は資料参照)。

24日 ▶パ・ソ間の貿易実績(単位100万ルピー)

	輸入	輸出	バランス
1970/71	133.3	176.3	+43.0
1971/72	84.3	135.8	+51.5
1972/73	165.3	222.6	+57.3
1973/74	181.2	256.1	+74.9

▶ブット首相、訪ソ——7月の予定が延期されていたブット首相の訪ソが24日から実現した。これはブット首

相にとって2度目の訪ソ。この日、クレムリンでコスイギン首相と会見、インド亜大陸の状況、両国の経済関係、その他国際関係について話し合った。

25日 ▶ブット首相、ブレジネフ書記長と会談。

26日 ▶パ・ソ共同声明発表——ブット首相は訪ソを終え、26日イラン経由帰国の途についたが、その前に共同声明を発表した。その内容は亜大陸の正常化、善隣関係の確立を強調、印パ間およびパとアフガニスタン間の問題の解決の重要性が強調されている。

▶ソ連、2億2800万ルーブルの借款供与——うち1億9100万ルーブルは15年返済、年利2.5%、3700万ルーブルはサブライヤー・クレジット。いずれもカラチ製鋼所建設用。

29日 ▶北京からカラチ経由でパリに飛ぶPIA国際航空が正式に開通した。

31日 ▶キッシンジャー国務長官、訪パ——キッシンジャー国務長官はダッカからラワールピンジに到着、2時間半に亘りブット首相と会談した。同日夜共同声明が発表されたが、それによると、アメリカはパにPL 480に基づき10万トンの小麦を供与することを約束している。キッシンジャー氏は11月1日、パキスタンをはなれた。

11月

4日 ▶中国、国連政治安全委員会でパキスタンの提案する「南アジアの非核武装地区宣言」を支持。

▶ブット首相、パンジャブ地方遊説——ブット首相はパンジャブ地方遊説のためバハワルナガル着、大衆集会で演説して次のようにのべた。「NAP指導者たちはインド会議派に加担しあるいはアフガニスタン政府に支援されている。彼らは東パキスタンの分離に勇気づけられ、西パキスタンの分割に力を注いでいる。彼らは、だから西パの半分を欲しているカブール政府の支援をうけているのだ。パキスタンの敵は東パを力によって分離させ、今やもうひとつの方法で西パキスタンを分断させようとしているのだ。私はソ連を訪問した際、ソ連政府に対し、アフガニスタンの干渉を止めさせ、NAP支援を中止させるべく、何らかの措置をとるよう要請して来た。」

6日 ▶訪パ中のソ連文化使節団、ピールザダ文相と会見、両国の文化交流を促進する計画について意見交換を行った。ソ連はモヘンジョダロの保存に関心が深いという。

7日 ▶冬作物の生産増加策発表——食糧・農業相S. M. Rashidはラジオ・TV放送を通じ、冬作物生産を増加させるための政策を発表した。

①1974年中にトラクター1万5000台輸入完了。このう

ち40%のトラクターは延払いで供与する。

②河水不足を補うための深井戸に与えられる補助金は4000ルピーから8000ルピーに上げる。●深井戸に必要な電化は最優先を与える。

③肥料も延払いで供与する。パンジャブだけで4億2000万ルピーの肥料が用意されている。

④農業については、その費用の75%を州政府が負担し25%は農民負担とする。

▶米の輸出目標は70万トン——米輸出公社によれば、1973/74年度の米の輸出は50万トン、約2億ドルであったが、1974/75年度の輸出目標は70万トン（うちバスマティ米20万トン）で、15万トンはすでに売却され、中近東と5万トン輸出交渉が進んでおり、目標達成は固いとみられている。1973/74の綿糸輸出収入は1億8800万ドル、綿製品1億4300万ドル、原綿4300万ドルと、米の輸出収入が最大品目となっている。

▶原綿の政府買上げ価格、決定——綿花輸出公社が決めたもので、シンド・デシ（最上級）1モーンド184ルピー、バハワルプール・デシ（上級）180ルピー、パンジャブ・デシ（上級）178ルピーとなっている（1974/75年度）。

8日 ▶ブット首相、バハワルプールで演説——バハワルプールを州に昇格させることは、国の統一と団結に反するものであり、断固反対である、とのべた。

▶訪パ中国友好使節団、帰国——Ma Jen-huiを団長とする中国友好使節団一行は、9日間の公式訪問を終え、帰国した。

9日 ▶選挙管理委、国会・州議会議員の州別配分発表——パンジャブ州の場合、国会議員は115議席、州議会議員は240議席をもつ。シンド州の場合、国会議員は43議席（うちカラチ市は11議席）、州議会議員は100議席をもつ（うちカラチ市は25議席）。

10日 ▶シンド州の人口——1972年センサスの最終集計によれば、シンド州の人口は1400万7701人、うちカラチは358万9972人（市部が349万8614人、農村部9万1358人）となっている。ハイデラバードは220万人、サッカーは136万8600人、ナワブシャー134万1700人、タッタ67万4590人となっている。シンド州の国会議員は32.6万人に1議席、州議会議員は14万人に1議席となる。

▶ブット首相はリアクトプールで演説、石油価格について、パキスタンはアラブとイランの繁栄を希んでおり、石油価格引上げはパ経済に打撃を与えるとはいえ、それには反対しない、とのべた。

▶11月初の外貨保有高、43億1340万ルピー。

11日 ▶野党指導者、狙撃される——ラホールで野党指導者Raza Khan Qasuriが自動車運転中に狙撃され、父

親が死亡した。アスガル・カーン氏は直ちにラホールに行き、「Qasuri氏はこれまで3度もねらわれており、これまで24人が政治的理由で暗殺されたが、犯人はどれも捕われていない」とのべた。

13日 ▶パ、石油輸入のため SDR 6733 万ドル引出し——10月中にパ政府は石油・同製品の輸入のため、IMFの SDR 6733万ドルを引出した。

14日 ▶西独と2億2500万マルクの援助協定に調印——1974/75年度のもので、うち2200万マルクは贈与。5000万マルクは商品援助、4000万マルクはプロジェクト援助1億1300万マルクは債務繰延分。条件は10年据置、30年返済、利子率2%。

▶パ友好使節団、訪中——カユム・カーン内相を団長とする大型友好使節団は中国の招きにより、12日間の訪中に出発した。

15日 ▶パ代表は国連第1委員会(政治・安全)に、南アジアの非核武装地域化に関する決議を正式に提出した(委員会は20日にこの決議について討議、賛成84、反対2—インド・ブータン、棄権26で議決された)。

18日 ▶印パ会談始まる——両国の航空路再開に関する印パ会議が、イスラマバードで始まった。インド代表はN. Sahgal 航空次官、パ代表は、F. Muqeen Khan 国防次官。

21日 ▶綿製品輸出、再び拡大——政府のいくつかの手段により、綿糸輸出は7月の最低値800万ポンドから、10月には2300万ポンドに上昇、綿布も7月の1900万ヤードから10月には5600万ヤードになっている。これは輸出税の廃止などによるとみられている。

▶政府、原毛の輸出税を2分の1に(ポンド当り2.2ルピーを1.1ルピーに)。

▶政府、Fisheries Board 設立。商務省の下におく。

22日 ▶ベシャーワルで爆発事件——シェルパオ NEFP 州大臣が演説する予定の地で、その直前に爆発事件が発生、35人が負傷、20人が重態である。

▶印パ航空協定に対する話し合いは結論を出せず、改めてインドで話し合いを継続することが決められた。会談は5日間に亘るものであったが、特にハイジャックされたインド空軍機をめぐる意見対立が大きかった。

なお、印パ間のテレックスは、20日から再開している。

23日 ▶パ・米、PL 480 協定に調印——パは米国から1800万ドル相当の小麦(約10万トン)をPL 480で輸入する協定に調印した。

25日 ▶クエッタでプラスチック爆弾破裂。

▶ベシャーワルでの爆発事件で国会議員(NAP系)を含む16人が逮捕された。

▶印パ戦争調査委員会、補足報告書提出——印パ戦争の原因を調査する委員会(委員長 Hamoodur Rahman 判事)は、1972年7月に第1次報告書を政府に提出しているが、捕虜交換で帰国したニアジ中將等、多くの将官を喚問、この度、第2次の補足報告書(全4部)を政府に提出した。

26日 ▶印パ貿易再開協定、始まる——パ代表はナイク商務次官を団長とする一行5人で、1965年以来空白になって来た両国貿易を再開するには、まだ時間を必要とすると思われる。

▶少数民族地区(州政府の管轄下にある場合)のジャギール制およびその他中間搾取制は廃止され、土地は補償されず、農民の手に与えられる。これは The Abolition of Jagirs and Intermediary Interests Regulation の発布による。

27日 ▶印パ貿易再開交渉、原則的に合意。

▶フランス、1億2000万フラン(約3000万ドル)の対パ援助協定に調印。

30日 ▶印パ、貿易協定に調印——5日間に亘る交渉の末、印パ両国は10年間に亘る貿易中止の後、1974年12月7日から再開されることに同意し、相互に最恵国待遇を与えることにも同意した。貿易品目は当面7品目(綿花、機械、ジュート製品、鉄鉱石、鉄道施設、米、茶)。

▶バルーチスターンで武器大量に発見。3人逮捕、2人はアフガニスタンに逃げた。

12月

1日 ▶イラン、バルーチスターンに6億7000ルピー投資か——州工業相は、イランがバルーチスターンに3つの合弁企業を設立し、6億ルピー投資することに同意したとのべの合弁企。うち2つは綿紡績でクエッタとラスベラに設立され、それぞれ織機1000台、紡機5万台をもつ。もうひとつはシビにつくられるセメント工場で年30万トンの生産能力をもつ。総投資は9億5000万ルピー。イランはまたクエッタに医科大学、クズダールに工業大学を設立する計画に7000万ルピー贈与する。

▶小麦不足はない——食糧・農業相はラホールで記者会見、政府は外国から100万トンの小麦輸入手続をしており、うち30万トンはすでに到着、小麦が不足するようなことはない、とのべた。

2日 ▶アスガル・カーン逮捕は事実無根——政府はアスガル・カーン氏が逮捕されたとのBBC放送は全く根拠がない、とのべた。

▶文部大臣はバルーチスターン州住民の教育機会を増やすため軍幹部学校に16人、公立学校に18人、バルーチスターン州住民を入学させ、授業料免除、生活費を保証

することにすると発表した。

▶アジ銀(ADB)、タルベラ水力発電所計画に4700万ドル借款供与を決める。

3日 ▶ブット首相、バングラに食糧援助申し出——ブット首相は現在の食糧危機によりバングラデシュで餓死者多数が出たことに同情、食糧援助を申し出た。またパキスタンは今年100万トンの小麦を輸入(約40億ルピー)する契約をしたことを明らかにし、これは石油輸入量(約40億ルピー)と同じで、これら2品目だけで、外貨収入120億ルピーの66%を占めるとのべた。

4日 ▶ブット首相、ムルタン地区遊説——ブット首相は“国民との対話”のためムルタン地区を遊説中で、Khanewalで演説、パ人民党政府は政権を担当以来、内外政策ともに他に類例を見ない程の成功を収めたとのべ、東パキスタンの分離にはインドの支援があり、今度インドはアフガンと共にNAPを支援して西パキスタンの分割をはかっている、とのべた。

6日 ▶RCD 商工会議所評議員会開く——RCD 商工会議所評議員会がカラチで開かれ、総裁 A. M. Bonakdarpour (イラン代表)が3カ国の貿易拡大のための努力について強調した。会議はRCD合同貿易公社およびRCD合同陸路交通公社の設立を決定した。RCD合同貿易公社の本部はテヘランに、交通公社の本部はトルコにおかれるもよう。

▶Aziz Ahmed 外交・国防担当相、訪日。

▶PIA 中国経由東京乗入れ権を得る。週2便。

▶綿工業について——R. Raza 生産・工業相は綿工業の現状について「政府の政策により綿工業は再び活性化している」とのべ、綿花輸出も順調、綿糸輸出は7月に740万ポンド、9月に1905万ポンド、11月にも1900万ポンドと増え、綿布輸出は9月には3480万ヤード、11月には6804万ヤードと急増している、とのべた。

7日 ▶パキスタン、インドとの貿易再開。

▶日本、2330万ドルの商品援助——アーメッド外務・国防担当相が訪日して調印したもので、1974年度(1975年3月末まで)の商品援助。プロジェクト援助はパキスタン側が3300万ドル要請(セメント工場設立のため)しているが、未定。

▶第2回全パ機械見本市、カラチで開催。

8日 ▶外貨保有高減少——中央銀行によれば、外貨保有高は12月7日現在38億8810万ルピーで前週より2億万ルピー減少した。銀行の貸出は少なく、金融市場の引き締めは一層きびしくなっており、コール・レートも、前週の11.5%から12%になった。貯金は増加して106億5500万ルピー(前週106億5210万ルピー)、流通貨幣は104億7670万ルピーと前週より2470万ルピー増となっている。

る。

9日 ▶マレーシア国王夫妻、訪パ(～12日)。

▶1971年の印パ戦争前にインドで拘禁されていたパキスタン人160人は、パに拘禁されていたインド人30人ととの交換で帰国した。

▶ベシャーワルのUSISで爆破事件——USIS図書館に爆発物が設置されたため、2人負傷した。

▶国連総会、パ提案の「南アジア非核武装地区指定」を承認(賛成96、反対2—インド、ブータン、棄権36)。

▶中国から科学者チーム(6人)訪パ。

11日 ▶パ・日共同声明発表——両国は最近の核兵器の発展に重大な関心を寄せており、核兵器拡散に反対することの重要性を再確認した。

12日 ▶インドから綿花買付チーム訪パ予定——商相が発表したもので、19日に訪パする。

▶アーメッド外務・国防担当相訪中——北京で周恩来首相と会見。

13日 ▶11月の貿易収支、大幅赤字——輸出は7億9150万ルピー、輸入は17億0200万ルピーで9億1050万ルピーの大幅赤字。1973年11月は輸出9億9300万ルピー、輸入8億4780万ルピーで1億4520万ルピーの黒字であった。

▶綿花輸出に民間企業参加認めず——商相はカラチ綿花協会が綿花輸出取引に民間企業の参加を認めるよう要求したことに関し、それを認めないことを明らかにした。

16日 ▶ブット首相、上院で演説——バルーチスターン問題を討議するための上院議会で演説、バルーチスターン問題政治解決のため野党と話し合いたいとのべた。

バルーチスターンの少数民族反乱軍は、ブット首相の呼びかけにより、12月15日で期限のきれたきょうになっても投降するものが出て来ているという。ピールザダ文相は1973年2月バルーチスターンのNAP州政権がたおれて以来つづいて来た反乱はMarri地区ではほぼ終り、Mengal地区では小規模になったとのべた。

▶WFP 8000トンの小麦供与——世界食糧会議(WFP)はシンドの早稲被災地の2万5000人の救済のため、小麦8000トン(190万ドル)を供与する協定に調印した。これはパ政府の要請により贈与される。

▶パンジャブ州閣僚に M. A. Khakwani (ムルタン) 州議員任命。この任命によりパンジャブ州人民党内の前州首相 Khar 派と現首相 Ramay 派の対立はさらに深化するものと見られている。

▶日本、Lesbels セメント工場建設に3500万ドル援助——A. A. Khan 経済省次官が発表したもので、商品援助とし、通常の商品援助2330万ドルとは別枠。

17日 ▶保健・労働・社会福祉・人口計画相、辞任——

K. H. Meer 大臣はブット首相に書簡を送り、情報相との対立を理由に辞任する旨通告した。

▶上院、テロ行為禁止法の討議始める——これは爆発事件などのテロ行為を禁止するべく、裁判を早めるため。

に特別法廷を設置することを決めた法案で、野党からは強く反対をうけている。

19日 ▶パ外務省、ベシャーワルの USIS 爆発事件に遺憾の意表明。

▶オーストラリアから小麦 2万5000トン——うち1万トンは食糧援助計画、1万5000トンは国連特別援助による。

▶ブット首相、人民党政府樹立3周年を記念してテレビ放送。

▶1973/74の小麦生産高、750万トン——食糧省の推計によれば、1973/74の小麦の生産面積は1510.5万エーカー、生産高は750万8400トンで、前年度732万4700トンにくらべ、2.5%の増産となっている。

23日 ▶1971年戦争に関する委員会報告——1971年印パ戦争、バングラデシュ独立に関する Hamoodur Rahman 委員会報告書が1974年11月25日に政府に提出されたが、ブット首相はこの報告書の内容を検討するため、2つの小委員会（外交関係と安全・防衛）を設置する旨発表した。

▶英国、2000万ポンド借款供与。プロジェクト援助で、7年据置、25年返済、無利子。

27日 ▶政府、23人の経済問題諮問委員会メンバー任命。

▶OPEC、パに3億5000万ドル借款供与。

28日 ▶肥料汚職に高官も関与——ブット首相の指示により特別警察は肥料汚職について調査していたが、肥料の分配を担当している農業開発供給会社の地域担当官、

補佐官などが肥料の横流しに関与していた事実をつかみ、首相に報告した。

29日 ▶スワート地方、地震——スワート地方をおそった地震は Pattan と Jalal の村を破壊し、死者・負傷者を出した。中国の援助でつくられていたカラコルム・ハイウェーは各地で切断され、ギルギット、バルーチスタン地方とは連絡が途絶えている。

30日 ▶スワートの地震で死者4700人——スワートをおそった地震による被害は9カ村に及び、4700人が死亡1万5000人が負傷したとみられる。カラコルム・ハイウェーは数カ所で地すべりのため切断されている。

▶カラチの株式市況、好調。

▶中央銀行総裁、民間投資を呼びかけ——イシャク・カーン中央銀行総裁は23回年次大会で演説、もし民間投資不調がつづき生産が伸びなければ、それは一層の物価上昇につながる、とのべた。総裁によれば、国内預金のGDPに占める割合は1969/70の14.4%から1973/74には10.5%に減少している。一方卸売物価指数は1973/74年度内に27.4%上昇、前年度19.6%より増加率が高い。小売物価は30%も高くなっている（前年度9.3%）。

31日 ▶ブット首相、地震被災地視察——スワートおよびハザーラ地方で、被災者救済に特別基金300万ルピーを支出することを明らかにした。この地震被害に対し、アメリカが2万5000ドルの救援資金援助を決め、インド赤十字は毛布2000枚を贈与することを発表した。

▶ソ連、カラチ製鋼所に1億6000万ルーブル——ソ連はカラチ製鋼所建設に、これまで約束した1億8000万ルーブルの援助に加えて、1億6000万ルーブル援助を供与する協定に調印。

▶中央銀行の小規模貸付金上限は、これまでの5万ルピーから7万5000ルピーに上げられた。

参 考 資 料

1. パキスタン経済事情 1973/74
2. 1974/75 年度予算および蔵相演説
3. パキスタン連邦閣僚名簿

1. パキスタン経済事情 1973/74

今年の経済事情の特徴は、1973年の洪水とエネルギー危機に関して、2つの章がつけ加えられたこと、人口問題に関するデータが追加されたことにある。要旨は以下の通り。

①1973/74のパキスタン経済はひきつづき発展したが、成長のテンポは洪水、エネルギー危機とそれに伴う世界的インフレのために弱められた。

②GNPは、洪水被害にも拘らず、1972/73年度の伸び率(7.6%)に近いものとなる。

③農業の増加率は5%、主要穀物生産の増加率は8%、小麦生産は850万トンに達しよう。

④工業の成長率は7%と推計されていたが、現実若干それを上回ろう。過去2年間に達成された20%の製造業部門生産増は、主として既設機械の有効な利用による。

⑤肥料の輸入に使った外貨は1億5000万ドルに達する。これは前年度の4倍となる。

⑥石油・肥料・機械類、原材料の国際価格上昇のため、米の輸出価格上昇によるプラスを相殺しても5億ドルの損失となる。今年の国際収支は1億6500万ドルの赤字となる。

⑦石油の輸入価格は1バレル当り3.01ドルのものが、去年10月には5.12ドル、今年1月には11.69ドルになった。パキスタンの石油自給率は15%にすぎず、石油輸入は1972/73の6000万ドルから1973/74には2億2500万ドルとなり、1974/75には3億8500万ドルを越えよう。

⑧輸出は綿花輸出余剰が洪水のため減少し、綿糸についても国際価格下落で伸びなやみ、全体として輸出減となった。

⑨輸入は1973/74に14億5000万ドルに達しよう。これは前年度7億9700万ドルの2倍近い。

⑩1973/74の外国援助ディスバースメントは7800万ドルにすぎない。

⑪物価水準は国際インフレ、前年度のインフレ傾向のもちこし、心理的危機感などから上昇傾向を示し、消費者物価指数は1973/74当初9月で26.5%上昇した。

⑫マネー・サプライは同じ9月に18.8億ルピー増加した。この主な要因は、物価上昇に伴い、銀行の民間資本への貸付金の増加による。

2. 1974/75 年度予算および蔵相演説

ムバシル・ハッサン蔵相は6月8日、1974/75年度予算案を国会に提出し、その説明を行った。ハッサン蔵相は今年度予算案について、①均衡予算、②新規課税行わない、③貯蓄および投資の奨励、④開発支出増等の特徴をもち、インフレ対策よりは不況対策により力を入れた政策を内容としている、とのべた。

1974/75 予算案

(単位 1000万ルピー)

一般会計予算	1973/74(予)	1973/74(補)	1974/75(予)
I 歳入			
税収入	772.05	882.95	1071.78
輸出税	174.67	170.80	337.76
輸入税	187.25	219.90	256.00
消費税	234.75	276.57	300.00
所得税	103.50	115.00	115.00
販売税	50.00	65.00	70.00
その他	21.88	35.68	-6.98
税外収入	221.53	209.56	316.31
利子収入	101.53	66.51	106.46
(Provinces)	(36.17)	(7.56)	(22.80)
(その他)	(65.36)	(58.95)	(83.66)
商活動	15.08	13.71	13.77
民政	18.18	18.42	7.00
通貨 Mint	10.32	15.94	18.07
国防	16.76	20.11	19.96
臨時収入	40.42	111.25	127.14
その他	19.24	23.12	23.91
収入合計	993.58	1152.51	1388.09
州およびアザトカシミール配分(-)			
	-98.68	-90.71	-125.45
		-2.50	-2.50
純連邦収入	894.90	1061.80	1260.14

II 歳出	827.48	1089.22	1085.56
利子支払い	217.65	212.48	206.09
(国内負債)	(143.27)	(132.39)	(131.00)
(外国 ")	(74.38)	(80.09)	(75.09)
民政	81.31	88.86	103.65
Beneficent Dept.	38.45	39.30	30.90
国防	423.30	474.15	557.90
州への交付金	13.00	25.37	30.40
補助金	18.76	218.54	119.07
その他	35.01	30.52	37.64
III 歳入余剰	67.42	-27.42	174.49
開発予算	1973/74(予)	1973/74(補)	1974/75(予)
I 開発支出	557.50	611.34	850.00
連邦政府	350.50	394.28	655.82
インダス河開発	73.24	74.13	68.21
連邦開発局	133.94	169.14	234.62
連邦公社	143.33	151.01	352.99
肥料	—	—	32.49
各州	207.00	217.06	226.00
パンジャブ	115.00	112.20	120.00
シンド	44.00	55.69	45.00
NWFP	30.00	28.12	40.00
バルチスターン	18.00	21.05	21.00
予想される不足分	—	—	-64.31
II 開発資金			
国内調達	131.95	123.09	305.68
一般会計余剰	67.42	-27.42	174.49
資本受取	213.00	278.93	364.12
貸付金返済	58.09	50.29	49.56
Reserve Fund	110.73	115.75	138.33
Unfunded Dept.	35.08	77.23	84.17
銀行外借入金	8.50	10.69	12.00
政府国債	—	—	82.79
その他	0.69	24.97	-2.73
非開発支出(-)	148.47	128.42	232.93
貸付前貸金	8.00	11.80	4.49
外債返済	84.58	58.49	51.36
Reserve Fund からの支出	31.49	44.95	81.96
接收企業への投資	—	—	82.79
その他資本支出	24.40	13.18	12.33
純資本受取	64.53	150.51	131.19
外国調達	330.50	439.90	557.39
プロジェクト援助	94.99	80.99	173.67

Rupee Generating Aid

	235.51	358.91	383.72
公社公団の自己資金調達	22.56	8.00	21.72
州政府調達	7.23	14.58	—
開発収入合計	492.24	585.57	884.79
資金バランス	-65.26	-25.77	+34.79

税率改正

- ①所得税
 1. 課税下限を年9000Rs から12,000Rs に引上げる。
 2. 税率の改正を行ない、10万 Rs 以上の収入への最大税率は70%とする。
 3. サラリーマンの基礎控除は20%に引上げ、最小2500最大5000とする。その他の10%に最小1000最大2000とする。
 4. Tax credit は低開発地域の場合30%、その他20%を認める。
 5. 今後2年間、資本取得税は課さない。
 6. 国債・社債の利子については5000Rs まで無税。
 7. 1974~1978までに建てられた家で、家賃が12,000Rs をこえない場合、50年無税とする。
 8. 新所得税への洪水救援税はなくす。
- ②関税
 1. 関税の25%の洪水救援過徴金は、基本税率に統合される。
 2. 1300cc 以下の小型自動車の税率を60%に引下げる。
 3. その他税率も、引下げる。
- ③中央消費税
 1. 砂糖に対する洪水救援過徴金は基本税に統合する。
 2. 天然ガス税は1000 c/ft 75パイサ増
- ④販売税
 1. 非皮革靴で1足15Rs 以下のものは無税。
 2. 鉄製家具も無税。
- ⑤富裕税

現在の上限20,000RS をなくす。

モバシル・ハッサン蔵相の演説要旨

1. 新政権になってからの1年半は、パキスタン経済にとって非常に苦しいときであった。政府はこの間、多くの新政策を施行、経済発展に努めて来た。1972/73年は赤字財政をとるか、あるいは引締め政策をつづけるか、の選択に迫られ、我々は赤字財政をより害が少ないものとしてとった。
2. 1972/73の経済は、農業での豊作にめぐまれ、小

麦は前年度680万トンから、730万トンと史上最高を示し、砂糖も5万7000トン増(15%増)となった。輸出も2億3300万ドル増え、39%増。輸入は1億7400万ドル増(28%)でB/Pは改善された。製造業は前年度6.8%のマイナスから、11.7%の増加を示した。そのため、1972/73は、発展への好調な出発を記録した。

3. しかし1973年夏の洪水は、多くの打撃を与えた。綿花生産は大打撃を受け、食糧ストックも失われた。交通も各地で断たれ、輸送は大幅におくれ、財政収入減は激しかった。おそらく60億Rsの損失と推計される。外貨保有も、値上りされた食糧輸入で底をついた。
4. その上、インフレの輸入の問題が起きた。経済は資本金、輸送資材、石油、その製品、鉄鋼、肥料、化学製品など、輸入に多くを依存している。その他に食糧・食用油も輸入しなければならない。輸入をまかなうために輸出拡大が必要となる。この輸出入に必要な通貨は、バク経済に流通する貨幣量の多くの割合を占める。もし輸出入価格が上れば、輸出入貿易に要する貨幣量は、それに応じて増加せざるをえない。かくてインフレが輸入される。さらに、その上、外国のインフレの効果も輸入される。輸入品価格は上昇し、輸出品価格の上昇が、それほどでもないことから、パキスタンは、輸出価格上昇によって得た利益よりも、支払いの損失が多く、それは35.6億Rsになっている。
5. さらに石油・同製品価格も上昇した。1972/73の石油輸入は6000万ドル、それが1973/74は2億2500万ドル。そして、1974/75には3億8700万ドルになろう。石油価格上昇が他の商品(肥料等)の価格をも押し上げ、それに伴う損失は5億ドルと推計される。
6. 洪水とインフレの輸入、石油価格上昇は、経済に打撃を与えた3つの要因である。洪水により、6億ドル、インフレ輸入により1億7800万ドル、石油価格上昇により、1億6500万ドル、計9億4300万ドルが、これら3つの要因による損失である。
7. 1973/74の経済実績

小麦生産	850万トンで15%増自給に近い。
農業生産一般	5.4%増
製造業(大規模)	7% "
砂糖	37% "(15万9000トン)
輸出	21% "

米価	政府買上げ価格は、普通米で20Rs→39Rs(モーンド)バスマティ米38Rs→90Rs(")
砂糖キビ価格	2.25Rs→4.50Rs(モーンド)
小麦	" 17Rs→25.50Rs(")
綿実	" 40Rs→80Rs
綿花生産	440万バール (前年度350万バール)
米の生産	240万トン (来年度は280万トン目標)

8. 1974/75の経済については、交易条件が、常に低開発国に不利になっているため、政治的には独立しているものの、経済的には資源が貧しい国から富める国への流出という「不平等交換メカニズム」の下にあり、貿易しないわけにはいかず、貿易を増やせば、増やすほど、富の流出が起こるといふ悪循環になっている。これには、低開発国が、統一して闘いをつづけねばならない。
9. 国防費は55億8000万Rsで、前年度42.3億Rsより、大幅増となった。
10. 1974/75の年度開発計画は85億Rsで1971/72、26.2億Rsにくらべ324%増である。1972/73は41.5億Rs、1973/74 58.5億Rs。
11. 1974/75の年度開発計画の目標は以下の通り。
 - ①農業に最優先を与え、塩害の防止、水利電力、輸送、農業に基盤をおく工業を発展させる。
 - ②輸送・通信の改善、特に後進地域において
 - ③電力不足を改善
 - ④家族計画プログラムの拡充
 - ⑤鉄鋼のような基幹工業の発展
 - ⑥低開発地域発展
 - ⑦教育・保険・家屋の分野での計画実現
 - ⑧基礎消費財を供給、所得の平等な配分により、インフレのマイナス効果を最少限にする。
12. 農業生産の増産は、肥料の使用に直接結びついていいる。
1973/74の肥料使用は55万トン(尿素換算)、1974/75のそれは60万トンになるだろう。
13. 米の生産目標は280万トン(1973/74は240万トン)。綿花生産目標450万バール(1973/74は350万バール)。
14. 工業については、その配分資金の44%が、農業に基礎をおく工業(肥料、食品加工、砂糖、綿等)に投下される。また鉄鋼、重工業については50%投下されよう。
15. 原子力発電には、500~600Mwの発電所を北部

に設置するための当初資金を配分している。

3. パキスタン連邦閣僚名簿 (10月23日現在)

首相, 国防, 外交	Zulfiqar Ali Bhutto
内務, 州・辺境問題	K. A. Qayyum Khan
食糧, 農業, 協同組合, 公 共事業開発, 土地改革	S. Mohammad Rashid
労働, 衛生, 社会福祉	Khursheed Hasan Meer
教育, 科学, 工芸, 州間調整	Abdul Hafeez Pirzada
財政, 計画, 経済問題	Rana Mohammad Hanif
生産, 工業, 都市計画	Rafi Raza
宗教問題	Maulana Kausar Niazi
法律, 議会問題	Malik Meraj Khalid
交通, 通信	Mumtaz Ali Bhutto
燃料, 電力, 天然資源	Md. Yusuf Khattak
商務	Mir Afzar Khan

国務相

国防・外交
建設・カシミール
工業
議会問題
労働
公共事業
少数民族, 観光
天然資源
科学, 工芸
州・辺境問題
鉄道
首相特別補佐官
経済
農業
情報

Aziz Ahmed
M. Gne. Jamal Dar Khan
S. Q. Ali Shah
Malik Md. Akhtar
A. Sattar Gabol
Ch. Jehangir Ali
Malik Md. Jaffar
M. T. Md. Khan Jamali
Hafeezullah Cheema
Sardar A. Aleem
M. Md. Ataulla
Feroz Qaiser
Malik Khuda Bakhsh
Md. Yusuf Buch

主 要 統 計

第1表 国内総生産構成の変化	第8表 主要輸出品目
第2表 主要農産物生産指数	第9表 国際収支
第3表 鉱工業生産指数	第10表 中央銀行の金・ドル・外貨保有高
第4表 主要農産物作付面積・生産高	第11表 外国援助約束額
第5表 主要鉱工業生産高	第12表 相手国別対外債務残高
第6表 貿易の推移	第13表 商品類別卸売物価指数
第7表 商品類別輸入構成	第14表 消費者物価指数

1. 国民所得統計（以下、特記したもの以外、すべての統計数字は現バングラデシュ分を含まない）

第1表 国内総生産構成の変化（1959/60年度要素費用ベース、単位1億ルピー、比率%）

年 度	1959/60 ¹⁾		1970/71		1971/72		1972/73		1973/74 ²⁾	
	総生産高	構成比	総生産高	構成比	総生産高	構成比	総生産高	構成比	総生産高	構成比
農 業	77.11	48.3	121.88	37.82	126.11	38.65	128.21	36.6	135.15	36.4
主要農産物	38.82	24.3	70.45	21.86	73.36	22.48	74.73	21.4	80.50	21.7
その他の農産物	8.93	5.6	14.18	4.40	15.07	4.62	14.78	4.2	15.21	4.2
畜産業	28.37	17.8	35.09	10.89	35.79	10.97	36.51	10.4	37.24	10.0
漁業	0.71	0.4	1.55	0.48	1.25	0.38	1.28	0.4	1.29	0.3
林業	0.28	0.2	0.61	0.19	0.64	0.20	0.98	0.2	0.91	0.2
鉱業	0.70	0.4	1.56	0.48	1.59	0.49	1.59	0.5	1.59	0.4
製 造 業	20.18	12.6	52.34	16.24	49.88	15.29	54.74	15.6	58.08	15.6
大規模 ³⁾	11.59	7.2	40.90	12.69	38.13	11.69	42.65	12.2	45.64	12.3
小規模	8.59	5.4	11.44	3.55	11.75	3.60	12.09	3.4	12.44	3.3
建 設 業	4.27	2.7	13.90	4.31	11.63	3.57	13.46	3.8	14.92	4.0
電気・ガス・給水	0.87	0.5	6.41	1.99	7.80	2.39	9.03	2.6	10.49	2.8
運輸・倉庫・通信	9.21	5.8	19.70	6.11	20.11	6.16	23.71	6.8	25.08	6.7
卸売・小売業	21.05	13.2	44.53	13.82	44.14	13.53	46.92	13.4	49.65	13.4
銀行・保険業	—	—	6.35	1.97	6.40	1.96	8.07	2.2	8.53	2.3
住宅所有	8.37	5.2	11.49	3.57	11.88	3.64	12.31	3.5	12.75	3.4
行政・国防	3.97	2.5	21.37	6.63	22.82	6.99	26.77	7.6	28.91	7.8
サービス業	14.11	8.8	22.76	7.06	23.91	7.33	25.16	7.4	26.50	7.2
国内総生産	159.84	100.0	322.29	100.00	326.27	100.00	349.97	100.0	371.65	100.0
人口（単位1万人） ⁴⁾	4,503		6,007		6,169		6,349		6,533	
1人当り粗所得 （単位1ルピー）	355		537		530		554		571	

(注) 1) 1968/69年度以前には、パキスタン国際航空（PIA）、銀行・保険業および中央政府行政・国防における付加価値は計上されていない。

2) 暫定。

3) 大規模製造業とは、1934年工場法(2)(j)によって登録され、動力を使用し、従業員20人以上を雇用する企業から成る。

4) 推定。

(出所) Govt. of Pakistan (Economic Adviser's Wing, Finance Division), *Pakistan Economic Survey 1972/73*, p. 3 および *Monthly Statistical Bulletin*, June 1974 より作成。

2. 生産統計

第2表 主要農産物生産指数 (1959/60=100)

年 度	全農産物	食 糧 農 産 物			繊 維 農 産 物	そ の 他		
		全 体	小 麦	米	綿 花	全 体	砂糖キビ	タバコ
66/67	135	114	111	137	156	188	206	226
67/68	157	150	164	151	171	170	175	208
68/69	168	160	169	204	181	184	206	201
69/70	186	177	187	240	185	214	247	192
70/71	174	164	166	221	188	195	217	182
71/72	183	170	176	221	240	169	189	153
72/73	188	181	190	233	243	163	189	113
73/74	203	203	221	245	226	182	219	111

(出所) Monthly Statistical Bulletin, June 1974 より。

第3表 鉱工業生産指数 (1964/65=100)

年 度	製 造 業	鉱 業	全 体
67/68	127.2	101.6	125.7
68/69	140.6	117.5	139.2
69/70	160.2	115.9	157.6
70/71	162.1	119.1	159.6
71/72	151.1	116.5	149.1
72/73	169.0	121.9 ²⁾	—
73/74 ¹⁾	182.5	122.3	—

(注) 1) 1973/74は推計。

2) 暫定。

(出所) Monthly Statistical Bulletin, June 1974 より。

第4表 主要農産物作付面積・生産高

(単位 1万エーカー, 1万トン)

年 度	70/71	71/72	72/73		1973/74 ¹⁾	
	生 産 高	生 産 高	面 積	生 産 高	面 積	生 産 高
小 麦	637.4	678.2	1,475.4	740.0	1,607.5	850.0 ²⁾
米	216.5	222.6	365.0	220.2	371.9	240.5
雑 穀	147.5	145.6	473.2	134.1	479.3	139.8
ひよこ豆	48.1	50.2	247.2	50.2	251.4	54.5
主要食糧農産物計	1,049.5	1,096.6	2,558.8	1,144.5	2,710.1	1,284.8
綿 花	51.8	69.6	496.8	69.0	455.9	64.8
カ ラ シ	26.5	29.6	136.3	29.6	136.9	28.2
砂 糖 キ ビ	2,280.1	1,964.8	142.3	2,107.0	153.0	2,270.9
タ バ コ	11.1	8.6	12.5	8.6	10.9	6.2
ゴ マ	1.0	1.3	10.3	1.3	7.6	1.0
主要換金作物計	2,370.5	2,073.9	798.2	2,215.5	7643	2,371.1
合 計	3,420.0	3,170.3	3,357.0	3,360.0	3,474.4	3,655.9

(注) 1) 暫定。

2) 1974年11月に750万トンと修正された。

(出所) Pakistan Economic Survey, 1973/74 および Monthly Statistical Bulletin, June 1974 より。

第5表 主要鉱工業生産高

品 目	単 位	70/71	71/72	72/73	73/74 ¹⁾
食 料 品					
砂 糖	1万英トン	51.1	36.9	42.6	57.1
海 水 塩	1万英トン	21.5	23.6	15.3	10.2
水素添加植物油	1万英トン	13.4	15.9	18.5	—
織 物					
綿 糸	1億ポンド	6.7	7.4	8.3	8.4
綿 布	1億ヤード	7.9	7.5	7.0	7.1
人 絹・レーヨン	1万平方ヤード	6,723	1,007	583	899
化学製品・肥料					
過 燐 酸	1万英トン	2.5	2.7	4.5	2.2
硝 安	1万英トン	5.9	6.6	5.7	8.9
尿 素	1万英トン	20.2	38.9	52.3	56.6
ソ ー ダ 灰	1万英トン	7.7	7.6	7.3	7.2
硝 酸	1万英トン	3.0	3.1	3.8	3.0
紙 卷 タ バ コ	1億本	241.7	217.8	276.2	275.0
安 全 マ ッ チ	1万箱 <small>(1グロ ス入)</small>	118.2	167.4	235.1	253.1
紙 製 品	1万英トン	4.0	3.4	3.7	—
ペ ン キ・ニス	1万ガロン	161.9	131.6	121.4	—
セ メ ン ト	1万英トン	265.9	256.4	283.0	296.0
軟 鋼 製 品	1万英トン	19.3	16.3	8.2 ⁴⁾	—
扇 風 機	1万台	21.6	20.1	12.8 ⁵⁾	—
自 転 車	1万台	16.0	11.2	6.5 ⁶⁾	—
自 転 車 用 タ イ ヤ ・ チ ュ ー ブ	1万英トン	379.8	245.3	308.6	—
石 炭	1万英トン	124.1	125.0	89.0 ⁷⁾	—
石 灰 石	1万英トン	270.7	258.7	256.6	—
石 こ う	1万英トン	16.3	21.5	10.6	—
岩 塩	1万英トン	34.4	35.3	35.9	—
原 油	1億I.G. ²⁾	1.2	1.2	0.9 ⁷⁾	—
天 然 ガ ス	1億C.F. ³⁾	1,180	1,270	920 ⁷⁾	—

(注) 1) 暫定。 2) I.G.=Imperial Gallon (英ガロン)=4.546リットル。 3) C.F.=cubic feet (立方フィート)。

4) 72年7月~12月。 5) 72年7月~73年2月。 6) 72年7月~11月。 7) 72年7月~73年3月。

(出所) Monthly Statistical Bulletin, June 1974 より作成。

3. 貿易・国際収支統計

第6表 貿易の推移 (単位 1億ルピー)

年 度	輸 入	輸 出	再 輸 出	貿易収支
70/71	36,024	19,984	1.124	-14.916
71/72	34,953	33,714	0.518	- 0.721
72/73	83,983	85,512	0.723	+ 2.252
73/74	135,706	101,612	0.764	-33.330

(出所) Monthly Statistical Bulletin, June 1974.

第7表 商品類別輸入構成

(単位 1000万ルピー, 比率は%)

	66/67		70/71		71/72		72/73	
	輸 入 額	比 率	輸 入 額	比 率	輸 入 額	比 率	輸 入 額	比 率
機 械・運 輸 機 器	127.00	35.0	141.85	39.4	104.85	30.0	168.14	20.1
主 要 製 造 品	78.62	21.7	76.97	21.4	74.23	21.2	155.46	18.5
食 糧・家 畜	63.40	17.5	18.12	5.0	57.22	16.4	204.79	24.4
化 学 製 品	41.49	11.4	45.21	12.5	38.90	11.1	120.44	14.4
鉱物性燃料, 潤滑油等	17.59	4.9	28.01	7.8	29.43	8.4	68.28	8.1
動・植 物 性 油 脂	8.89	2.5	18.19	5.0	13.08	3.7	32.97	3.9
そ の 他	25.58	7.0	31.89	8.9	31.82	9.2	88.31	10.6
全 輸 入 計	362.57	100.1	360.24	100.0	349.53	100.0	838.39 ^{b)}	100.1

(注) 1) 第6表では83億9830万ルピーで, 政府発表数字が合致しない。

(出所) Govt. of Pakistan (Central Statistical Office, Economic Affairs Division, Ministry of Finance, Planning and Development), *Pakistan's Key Economic Indicators*, June 1972, p. 16, 同 October 1972, p. 10, および *Monthly Statistical Bulletin*, June 1973. より作成。第9表 主要輸出品目¹⁾

(単位 1000万ルピー, 比率は%)

	66/67		70/71		71/72		72/73	
	輸 出 額	比 率	輸 出 額	比 率	輸 出 額	比 率	輸 出 額	比 率
原 綿	28.82	22.22	27.00	13.51	95.47	28.32	116.70	13.90
綿 屑	1.41	1.09	1.49	0.75	2.75	0.82	3.14	0.37
綿 糸	11.56	8.91	35.70	17.86	60.56	17.96	197.43	23.51
綿 織 物	16.42	12.66	31.11	15.57	38.71	11.48	124.71	14.85
綿花関係小計	58.21	44.88	95.30	47.69	197.49	58.58	441.98	52.63
米	17.59	13.56	17.80	8.91	27.41	8.13	113.61	13.35
原 皮	0.62	6.44	0.50	4.58	1.96	5.73	1.69	6.69
皮 革・皮 革 製 品	7.74		8.65		17.35		54.49	
魚・魚 加 工 品	5.75	4.43	6.12	3.06	11.12	3.30	23.37	2.78
原 毛	3.15	4.42	2.09	3.47	2.46	2.86	8.28	4.14
羊 毛 じ ゅ う た ん	2.59		4.84		7.18		26.46	
ス ポ ー ツ 用 品	1.01	1.55	3.27	1.64	5.02	1.49	13.61	1.62
は き も の	1.58	1.22	2.94	1.47	3.89	1.15	8.36	0.99
そ の 他	30.49	23.50	58.33	29.18	63.26	18.76	147.98	17.62
全 輸 出 計 ¹⁾	129.73	100.00	199.84	100.00	337.14	100.00	839.83	100.00

(注) 1) 再輸出を含まず。

(出所) *Pakistan's Key Economic Indicators*, Oct. 1972, p. 12 および *Monthly Statistical Bulletin*, June 1973. より作成。

第9表 国際収支 (単位 1000万ドル)

	70/71	71/72	72/73	73/74
商品・サービス				
貿易	-50.35	-32.67	-12.93	-10.87
貿易外	-22.36	-20.87	-9.43	-10.26
収支じり	-72.71	-53.54	-22.41	-21.13
移転勘定				
民間	+6.39	+9.29	+7.21	+7.38
政府	+6.68	+8.01	+1.92	+3.32
収支じり	+13.07	+17.30	+9.13	+18.70
S D R 配分	—	+2.70	—	—
資本勘定				
民間(長期)	+9.29	+7.04	-0.86	+3.18
民間(短期)	-0.08	+0.10	+0.06	—
地方政府	+11.14	+6.61	-1.15	-0.02
中央政府	+33.56	+17.96	+12.42	+5.30
中央金融機関	+6.16	-2.27	+4.11	+1.70
その他金融機関	-0.002	+0.27	-1.42	+0.94
収支じり	+60.07	+29.71	+13.17	+11.10
誤差・脱漏	-0.43	+3.83	+0.10	-0.65
総合収支じり	0	0	0	0

(注) 1) 1973/74 は暫定。

(出所) Pakistan Economic Survey, 1972/73, 1973/74 より作成。

第10表 中央銀行の金・ドル・外貨保有高

年月	単位 1000万ドル	年月	単位 1000万ドル
64年6月	25.95	72年6月	28.53
65年6月	20.00	12月	28.59
66年6月	26.54	73年3月	34.17
67年6月	16.66	6月	45.84
68年6月	18.16	9月	40.99
69年6月	29.88	12月	48.40
70年6月	28.73	74年3月	43.44
71年6月	19.93		
12月	17.09		

(出所) Pakistan Economic Survey, 1973/74 より作成。

4. 金融・外国援助統計

第11表 外国援助約束額

(第1次5カ年計画期以前~73年3月, 単位 100万ドル)

国名	贈与	借款	計
オーストラリア	40.8	—	40.8
ベルギー	—	13.7	13.7
カナダ	249.0	179.8	428.8
中国	110.4	220.0	330.4
チェコ	—	51.5	51.5
フランス	—	158.7	158.7
西ドイツ	—	491.4	491.4
イタリア	—	141.0	141.0
日本	1.3	359.9	361.2
オランダ	—	54.5	54.5
ポーランド	—	11.3	11.3
スイス	—	26.8	26.8
スウェーデン	16.5	18.0	34.5
英国	14.4	448.7	463.1
米国	792.0	1618.2	2410.2
米国輸銀	—	221.5	221.5
米国 PL 480	1609.4	272.3	1881.7
タイトル I	1352.1	272.3	1624.4
タイトル II	202.1	—	202.1
タイトル III	55.2	—	55.2
ソ連	—	136.9	136.9
ユゴ	—	132.6	132.6
世銀	—	633.5	633.5
IDA	—	533.6	533.6
IFC	—	17.9	17.9
国連	16.4	—	16.4
その他	100.4	127.8	228.2
合計	4560.0	6141.9	10701.9

(出所) Pakistan Economic Survey, 1972/73 より作成。

第12表 相手国別対外債務残高(72年6月30日現在)
(単位 100万ドル)

相手国	受入済・未返済額	未受入額	債務計
債権国会議諸国計	3048.5	409.3	3457.8
ベルギー	8.1	0.8	8.9
カナダ	114.9	8.8	123.7
フランス	36.2	15.9	52.1
西ドイツ	334.8	36.3	371.1
イタリア	70.2	28.2	98.4
日本	242.9	29.7	272.6
オランダ	26.9	12.5	39.4
スウェーデン	7.4	微少	7.4
英国	219.8	5.8	225.6
米国	1436.8	41.2	1147.5
世銀	269.9	23.5	293.4
IDA	262.5	170.2	432.7
ADB	11.4	35.4	46.8
IFC	7.2	1.0	8.2
非債権国会議諸国計	136.3	249.3	385.6
中国	6.0	214.5	220.5
チェコ	28.3	4.5	32.8
デンマーク	5.1	5.3	10.4
クエート	3.9	微少	3.9
ポーランド	5.5	1.8	7.3
スイス	15.9	11.1	27.0
ソ連	48.6	9.3	57.9
ユーゴ	23.0	2.8	25.8
IBT 関係 ¹⁾	300.8	47.4	348.2
総計	3485.6	706.0	4191.6

(注) 1) インダス流域開発, タールベラ・ダム関係(相手国省略)。

(出所) *Pakistan Economic Survey, 1972/73* より作成。

5. 物価統計

第13表 商品類別卸売物価指数 (1959/60=100)

年度	一般	食糧	原材料	製造品	燃料, 光熱, 潤滑油
68/69	129.5	134.0	113.3	129.8	127.4
69/70	132.2	134.1	122.1	134.3	132.2
70/71	137.3	136.5	133.2	142.3	137.1
71/72	150.3	153.5	136.3	151.6	150.6
72/73	179.7	189.1	157.8	170.8	182.2
74年1月	233.3	244.1	209.9	216.3	251.9
2月	226.9	238.1	214.3	212.1	252.5
3月	224.1	233.6	201.6	211.5	270.3
4月	228.8	235.8	204.1	223.7	270.3
5月	240.5	250.7	201.9	229.5	270.3
6月	248.7	254.1	218.9	251.0	280.1

(出所) *Monthly Statistical Bulletin* June 1974.

第14表 消費者物価指数(工業労働者)

(1969/70=100)

	全体	月収	501	1001
		300ルピー以下	301~500ルピー	~1000ルピー以上
1974年1月	159.1	159.9	158.9	157.4
2月	162.2	162.7	162.4	160.9
3月	166.4	166.5	166.6	166.3
4月	168.1	168.2	168.4	167.8
5月	167.5	167.6	167.7	167.1
6月	175.2	175.4	175.7	174.5

(出所) *Monthly Statistical Bulletin*, June 1974.